

Y専（横浜市立横浜商業専門学校）の歴史 ——横浜市立大学創立100年にむけて——

齊 藤 毅 憲

1. はじめに

再び横浜市立大学の前身である横浜市立横浜商業専門学校（いわゆる“Y専”）の歴史を書いてみたいと思うようになった。2018〔平成30〕年がY専創立からちょうど90年にあたっているからであろうか。

『横浜市立大学60年史』が完成したのは1991〔平成2〕年のことである。本来ならその3年前の1988〔昭和63〕年に完成すべきであったが、諸般の事情があつて遅延した。編集委員長は経済研究所所長の長田五郎であり、各学部から編集委員をだして作業を行ったことを記憶している。

当時の商学部からの編集委員は松井道昭（西洋経済史）、平智之（経営史）と筆者（経営学）の3名であった。横浜市立大学の前史として、「Ⅰ. 前史—Y専時代」と「Ⅱ. 前史—医学専門学校・医科大学」のふたつのパートがあった。Ⅰ部のY専は商学部のルーツであり、Ⅱ部は、いうまでもなく、医学部の前史である。したがって、われわれ3名が担当したのはⅠの部分であった。

Y専は1928〔昭和3〕年、横浜市立横浜商業学校（いわゆる“Y校”）の昇格によって実現しており、Y校を母体に行っている。Y校は1882〔明治15〕年の「横浜商法学校」を起源としており、現在136年の歴史をもつ伝統校であり、横浜・神奈川の中等教育機関としては最古のものである。

Y校は福沢諭吉の門下生である美澤進を校長にして独自の歩みを進め、旧制の専門学校（高等教育機関）に近い教育を実践しており、それがY専

への昇格を可能にする。そして、Y専の設立によって、Y校とY専はあわせて“オールY校”といわれる。しかし、Y専は新制大学の発足（1949〔昭和24〕年）にともなって横浜市立大学商学部となり、1951〔昭和26〕年に23年の歴史を閉じることになる。

さて、「I. 前史 Y専時代」は以下の構成になっている。

- (1) Y校概史
- (2) Y専の創立
- (3) 発展期のY専
- (4) Y専における学生生活
- (5) 日中戦争・太平洋戦争下のY専
- (6) 戦後のY専の復興
- (7) Y専卒業生の回顧

この構成のなかで、(7)は8名の卒業生、のちに登場する高橋恭や山田虎雄などの回想であり、(1)から(6)は編集委員3名が分担した。具体的には、(1)と(2)は松井、(3)と(4)は筆者、(5)と(6)は平が執筆した。横浜市立大学の図書館（学術情報センター）には、Y専に関する資料が期待していたほど多くなく、執筆に苦勞した記憶が残っている。

その後、筆者はY専史にかかわることはなかった。1993〔平成5〕年に出版された『日本の創造力』（第4巻、日本放送出版協会）に「横浜商法学校の創立者・小野光景」を書いたが、それは、Y専を生み出したY校（横浜市立横浜商業学校、現在の横浜商業高等学校）のルーツとなる学校創立のリーダーをとり扱っている。

そして、Y専の教員であり、のちに現在の一橋大学の教授として活躍し、古川栄一、藻利重隆とともに第二次世界大戦後の日本の経営学界をリードした山城章が創設した日本経営教育学会（現在の日本マネジメント学会）の創立20周年記念（1999〔平成11〕年）で、『山城章先生と日本経営教育学会』というCD-ROMを作成したが、その際にY専時代の山城の研究成果の収

集を行い、資料として提供した。しかし、そのいずれもY専史に直接かわるものではなかった。

Y専について筆者が久しぶりに書いたのが、「『Y専』生成期における校名改称問題——横浜市立大学80年のひとこま——」（松井道昭教授退職記念号の『横浜市立大学論叢』、第60巻第3号、人文科学系列、2009年、31-46頁に収録）である。横浜商業専門学校とその略称が横浜市内の類似名称の学校と混同されていることが、この問題の発端であったが、それを扱っている。

松井記念号を書いたのはY専創立80周年のときであった。そして、それからさらに10年が経っているが、今回はその先10年の100年を意識しながら取り組みたいと考えている。Y専の歴史については、すでに述べた『60年史』のほかに、『横浜市立大学商学部創基百年史』（財界評論新社、1982〔昭和57〕年）や、7名のY専教師などによる『Y専の沿革と回顧』（1951〔昭和26〕年）などがある。しかし、本論でこれらとは少しちがったものを明らかにできればと思っている。

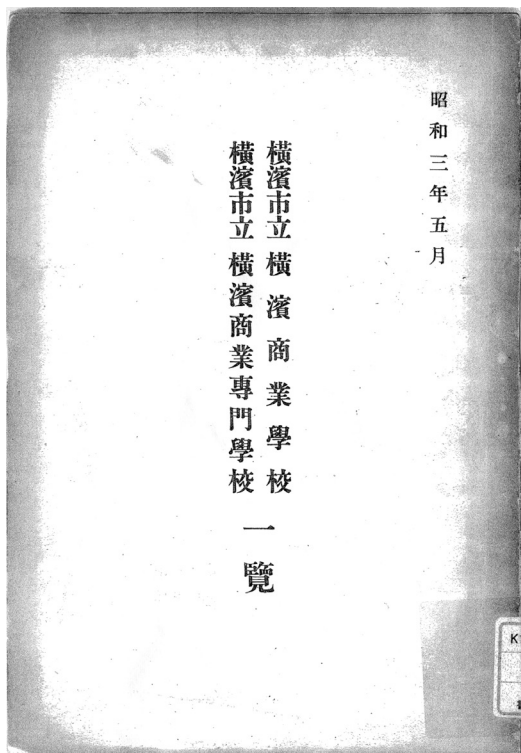
もっとも、Y校史の成果がきわめて多いのに対してY専史は少なく、横浜市立大学図書館に収蔵されている資料もごくわずかである。したがって、資料の発掘と収集は継続していかなければならないが、本稿はこのごくわずかなものを手がかりに出発せざるをえないと考えている。

ちなみに、Y校史については、超大作『Y校百年史』（本文だけで1,248頁、1982〔昭和57〕年）、『Y校百年史そのⅡ』（352頁、1983〔昭和58〕年）、『続Y校百年史』（132頁、1990〔平成2〕年）のほかに、70年史、80年史、90年史、110年史などの周年誌があり、それらを参照されたい。

2. Y専創立までの主な経過

Y専創立時の『一覧』の表紙が〈資料1〉であり、横浜市立横浜商業学校編になっている。これはY校とY専両校共用のものであり、前半の約3

分の2がY校生の、そのあとの部分が新設Y専の学生むけの情報になっている。



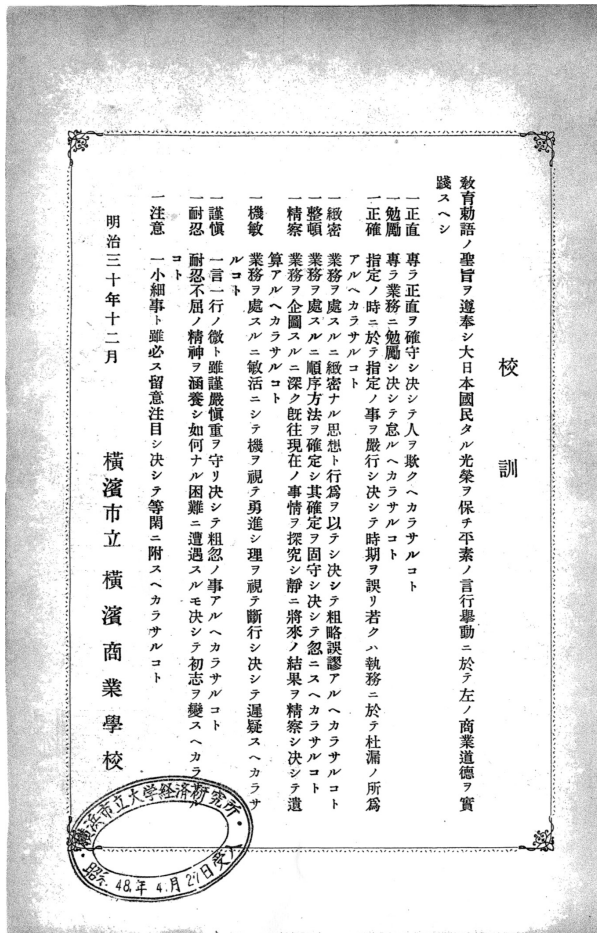
〈資料 1〉

その冒頭には、Y校の校祖・美澤が重視した“誠”の教育理念を具体化する校訓10カ条〈資料2〉と、「誠を守る商人（あきびと・筆者）我等」の歌詞で有名な、森林太郎（鷗外）作詞・小松耕輔作曲の校歌を載せている。これに関連して、〈資料3〉はY校の創立60年を記念して作成された絵はがきであり、美澤進の像と校訓10カ条が載っている。

〈資料4〉は、Y専部分の冒頭でY専の創立に関する経過を述べたものである。それによると、のちに述べる本町外十三ヶ町区会が運営していた「横浜商業学校」を横浜市へ移管することからはじめている。

横浜商業学校は、横浜貿易商組合のリーダーであった小野光景らによつて設立された横浜商法学校が、1888 [明治21] 年の商法の制定にともなつて、商法の意味 (商業のやり方と法制度としての商法) の混同をさけるために、この名称に変更されたものである。そして、それは1892 [明治25] 年には横浜市本町外十三ヶ町区会立となり、さらに、1916 [大正5] 年に

〔資料 2〕



資料 4

横浜市立横浜商業専門学校一覽

横浜商業専門学校創立二週年ノ經過

本校創設ノ議ハ今ヲ去ルコト十二年前大正五年ニ其端ヲ發セリ、即同年九月二十九日舊本町外十三町區會ハ其經營ニ係ル本町外十三町立商業學校ノ時勢ノ進退ニ件ヒ必至ニ慮ジ擴張整備ヲ期スルタメ其經營ヲ橫濱市ニ移管スルコトヲ議決シ、且ツ同校所有ノ財産ハ將來同校ノ組織ヲ改メ高等商業學校トナシ又ハ新タニ高等商業學校ヲ設クル場合ニテハ亦當スルノ外ニ之ヲ處分シ又ハ校章以外ニ使用セザル條件ヲ附シ横濱市ニ寄附シ越ヘテ同六年四月一日ヨリ同校ハ横濱市立横浜商業學校ト改稱シテ横濱市ノ經營ニ移レリ其後時運ノ進退ハ同校ノ昇格ヲ必要トスルニ至リ、偶々大正十一年十一月十八日同校創立滿四十周年祝會ノ開催ヲ機トシテ茲ニ愈々昇格ノ氣運ヲ醸成シ、越ヘテ十二年四月ヨリ之ガ具體的計畫ヲナシ同年九月二十四日ノ市會ニ於テ之ヲ可決セントスルニ先ダテ曠古ノ大震災災厄ニ遭ヒ昇格案ハ一時停頓ノ餘儀ナキニ至レリ

從來同校ハ理科二ヶ年、本科五ヶ年ノ通計七年制度ナリシヲ文部省ノ劃一方針ノ下ニ遂ニ大正十四年四月ヨリ學則改正ノ必要ヲ生ジ、理科ノ區別ヲ廢シ、尋常小學校卒業生ヲ入學資格トスル本科五ヶ年及専修科(高等部)二ヶ年ニ分テ、専修科ニ於テハ專門學校ニ準ジ主トシテ貿易實務及語學ヲ教授スルコトニ改正ス

然ルニ本邦唯一ノ七年制商業學校ニ明治三十二年八月文部省ヨリ同校ハ高等ナル商業學校ト認定セラレタル等ノ事由ニ依リ其卒業生ハ相當ニ實力ヲ有シ、且シ實業亦ニ於テモ多年之ヲ認メ日本銀行、横浜正金銀行等ニ於テモ要ス専門學校卒業生同様に待遇ヲナシ、私立大學專門部卒業生ヨリモ遙カニ上位ノ待遇ニアリシガ右改正ノ結果本科程度ノ低下ヨリ其待遇ハ他ノ普通商業學校卒業生ヨリ稍々上位ニアルノミトナリ、又校卒業生トシテ昔日ノ倍ヲ生クニ至リ、更ラニ専修科卒業生ハ實力相當ナルニモ拘ラス、其待遇

週知テ七年制時代ノ卒業生ニ及ス加之在學生ハ徵兵令及其他何等ノ特典ヲ附與セラレズタメニ専修科ノ發展ヲ阻止シタリ

本市ニハ官立高等商業學校アルモ入學志願者ハ全國的に發到シ、本市子弟ノ入學スルモノ極メ多クタリ從ツテ其卒業生ハ多ク他ノ都市ニ走リ本市ニ立脚シテ活動スルモノ比較的少ナシ、思フニ本市ガ將來本邦ニ於ケル最も重要ナル貿易港トシテノ使命ヲ完シ、且シ其發展ヲ企圖セントスレバ先ツ主トシテ本市出身ノ子弟ニ本市ニ即シタル高等專門教育ヲ施シ以テ本市ニ立脚シテ活動スルノ人材ヲ養成スル教育機關ノ創設ヲ急務ト認メザルベカラズ、明經ナル年市長齊藤市長、前濱濱商業學校ノ歴史及ヒ時勢ノ要求ヲ觀察シ茲ニ意ヲ決シテ昭和三年三月二十二日ノ本市各會ニ本校創設ノ豫算案ヲ提出シタルニ市會モ亦之ニ共鳴シ三月二十二日議ニ之ヲ可決シ、三月三十日文部省、正式ニ其設立ヲ認可シ、横浜商業學校校長事務取扱

田長之助ヲ以テ本校校長事務取扱ニ任命シタルニヨリ急速ニ其開校準備ヲナスコト、ナレリ
斯クシテ校長事務取扱ハ一方ニ於テ專門學校ノ教授タルベキ適當ノ人物ヲ物色任命ノ手續ヲ急グト同時ニ生徒募集ヲナセリ、時恰カモ學校入學季節ニ遇ケタルニモ拘ラス入學志願者二百二十七名ニ達シ、四月二十四五兩日入學試験ヲ施行シ、同二十八日五百名ヲ入學ヲ許可セリ、之レヨリ先本校ノ創設ト同時ニ廢止セラレタル横浜商業學校専修科ノ第一學年修了者ヲ試験シ上本校第二學年ニ編入學ヲ許可シタルニヨリ合計百二十八名ノ在籍生徒總員ニ對シ五月五日入學式ヲ舉行シ同七日ヨリ正規ノ授業ヲ開始セリ

なっている。

また、ここでは、そののちY校の主に修業年限の規則改正によって、同校の評価が急速に低下したことを明らかにしている。昇格が頓挫した翌年1924 [大正13] 年4月に、Y校は修業年限を変更している。当時の文部省は画一的な方針による教育制度の整備を全国的に進めており、独自の歩みを行ってきたY校は、それまで予科2年、本科5年のあわせて7年の修業

年限であったが、これを廃止し、尋常小学校卒業を入学資格とする5年の本科と、旧制中学校卒業程度を入学資格とする2年の専修科の二本立てに変更せざるを得なくなる。

創立当時Y校は、尋常小学校の上に位置する高等小学校卒業が入学資格で、修業年限は予科2年、本科3年の計5年であり、教育内容のレベルは中等教育よりも高いという社会的な評価を得ていた。1899〔明治32〕年の実学学校令の改正時に、Y校は文部省の告示によって「高等ナル商業学校ト認定ス」とされ、しかし同時に「但シ高等商業学校ニアラス」ともされている。つまり、高商ではないが「別格高商」といわれ、高商とほぼ同格のレベルに近いものに位置づけられている。そして、Y校に対する企業側の評価が高かったことも明らかにされている。

1904〔明治37〕年に入学資格はこれまでどおりであるが、予科2年・本科3年の2科制を廃止し、本科5年をみの1科制に切り替えている。さらに、1921〔大正10〕年には本科5年の下に新たに尋常小学校卒業を入学資格とする2年の予科を設置しており、これによってY校は修業年限7年の中等商業学校となる。これは全国的にみて唯一の事例となっている。このように、Y校は独自の歩みを展開してきたのである。

そして、そのなかで美澤らY校関係者は2科7年制の採用をテコにして高商昇格をねらっている。しかし、文部省はY校のこのような7年制の商業学校を認めず、全国画一の方針に従うことを求めてきたので、すでに述べたように昇格頓挫の翌1924〔大正13〕年には予科2年、本科5年の2科制を廃止し、尋常小学校卒業を入学資格とする本科5年と旧制中学校卒業程度の専修科2年に変えている。

しかし、この改正は明らかに本科のレベル低下をもたらし、専修科卒業生の評価も下げている。それ以前の高等小学校卒業の予科2年、本科5年に対して、尋常小学校卒業の本科5年のみでは差がでてくることは当然であり、この改正はY校にとって少なからずダメージとなった。

くわえて、1923〔大正12〕年に横浜に官立の高等商業学校（現在の横浜

国立大学経済学部・経営学部の前身）が創立される。ただし、横浜に創立されたものの、入学志願者が全国各地から殺到し、その結果市内出身者は入学しづらくなっている。横浜への開設は、官立の高等商業学校が全国的に設立されるなかで必ずしも早いほうではなかったが、市内出身者の入学がむずかしく、「本市出身ノ子弟ニ本市ニ即シタル高等専門教育ヲ施シ以テ本市ニ立脚シテ活動スル人材ヲ養成スル教育機関ノ創設ヲ急務ト」すべきとしている。

かくして、官立の横浜高等商業学校とは別に、市としても専門教育のできる学校を設立する必要があるということになった。〈資料4〉によると、当時の横浜市長であった有吉忠一はY校の歴史と上述したような事情を勘案して、Y専設立に動いている。1928〔昭和3〕年2月に設立の予算案を横浜市会に提案し、それを3月に可決して、ただちに設立を文部省に申請して正式の認可をうけている。

42年間の長きにわたってY校の校長を務めた美澤のあとは、短期間に唯野真琴、星野太郎、森本泉が校長事務取扱の任にあたっており、1926〔大正15、昭和元〕年からは矢田長之助がその職にあった。矢田はY専校長事務取扱をも拝命し、開設の準備を急いでいる。

矢田は教授の選考を行うとともに、定員100名の募集活動と入学試験を実施している。入試の時期はすでに過ぎていたが、4月下旬の24日・25日の両日に行い、これには237名という多くが応募し、100名の合格者をだしている。これをうけて5月5日に入学式が挙行され、7日から授業をスタートさせている。

なお、Y専の設立認可とともに廃止されることになったY校の専修科に在籍していた1年次修了者に対しても試験を実施し、2年生への編入措置（28名）をとっている。その結果、あわせて128名が入学している。

以上が〈資料4〉によるY専創立の主な経過であり、この説明はその後の『一覽』でもほぼ同じものが継承されている。もっとも、その後の『一覽』を見ると、「七ヶ年制度ノ横浜商業学校ハ分レテ本校並ニ横浜商業専

門学校ノ二トナレリ」という。つまり、両校は結局のところ「一ノY校ノ二ノ部分ニ外ナラサルナリ」という言葉を追加している。

要するに、Y校は中等商業学校と高等商業学校に分かれたものの、実質的にはひとつのものと考えられていたことになる。後年『Y校九十周年記念誌』（1972〔昭和47〕年）には、Y専創立を学校としての歴史の長さではなく、教育レベルのちがいがから、「兄弟校へ」（85頁）とも述べており、「弟（中等教育・筆者）のY校」と「兄（高等教育・筆者）のY専」の両校をあわせて“オールY校”といわれた。

〈資料4〉によりY専創立の主な経過をおおむね理解できるが、〈資料5〉はそれを補足するのに役立つであろう。それは、いま述べた『九十周年記念誌』の冒頭に収録されている高橋恭（Y校15代校長、Y専1937〔昭和12〕年卒業、8期）の式辞である。

高橋はY校の生誕、校長美澤の教育理念を述べたあとに、Y専創立の事情を説明している。美澤はY校において完成教育を目指していたので、卒業生の上級学校への進学を奨励しておらず、東京高等商業学校、神戸高等商業学校などの「高商」のパイオニア校や慶應義塾への進学も少なかったと指摘している。これは、Y校の社会的評価が高く、「特別に上の学校に進学する必要を見なかった」からという。

そして、Y専の高商への昇格については、やはり横浜市への移管と7年制採用に源泉を求めている。高橋の指摘で興味深いのは、Y校が横浜市に移管されたものの、市は昇格には消極的であり、約束を履行する気配がなかったとしていることである。しかし、官立の横浜高商の設置を1922〔大正11〕年の末に見るに至って、Y校同窓会は昇格の運動を猛烈に展開する。「左右田喜一郎博士、若尾幾太郎氏を中心に、同窓の市議会議員堀江宗太郎氏、石原菊太郎氏に働きかけた」と、高橋は『Y校八十周年記念誌』（1962〔昭和37〕年、45頁）にもとづいて述べている。この運動は成功するが、実現は、前述したように、関東大震災のために頓挫してしまうのである。

この文中にてでくる左右田喜一郎とは、「Y校の生んだ偉材」（原田清司

資料 5

式 辞

学 校 長 高 橋 恭

横浜市立横浜商業高等学校創立九十周年記念の祝典に際し、その沿革を尋ね、建学の歴史を聞くことのできる機会を与えられたことは、無上の光栄とすべしとこそである。

横浜商業高等学校の起源は遠く、明治十五年に遡る。当時は、明治維新が緒についたばかりで、通商条約が締結されてはいたものの、外国資本に力を与える商船制度で、全く外国人の壟断するところであった。これはひとえに、わが貿易商の無知に起因するものであり、この不利を克服し、わが商權を回復する為は唯一、進かに洋式商人を養成することである。ここに於いて、横浜貿易商組合の安室重運が指導者、貿易業務を教える人材養成を主眼とした学校を設立したのである。これが、わが横浜商業の起源であるが、既に幸輔明布以来十年を経て、始めに横浜に商業教育が実施される運びに至ったのである。この学校制度は寺小屋式から近代教育への過渡期に当り、へんが同郡新市の「商人学校」に脚を求めたものといわれている。そして、初代校長に迎えられたのが、理髪師上の兼業学生である。兼業学生は岡山の出身で、儒學で培われた実践家であるとともに、理髪学生の熱心を受け、在学次第の一人でもあった。その教育の中核は「読」であり、校訓十則はその実践題目である。そして、教育の方法として、当時の知行脚車主義を重視され、修身(徳育)、衛生(体育)の二つを重視され、学術偏重に陥るのを戒められている。このようにして、修身実践・衛生実践の二系列が、学術の発展を促わって、完成教育の指針とされているのである。

兼業学生は熱心な完成教育の推進者であったから、生徒が半導業を志すのを必ずしも奨励されなかったらである。本校から上級進学するコースとしては、東京商船、神戸高商、そして慶応義塾の三つが主力であったが、大正の終り頃までこの傾向は続いたものの、その数は極めて少数であった。直なるか、明治三十一年には、「同等なる商業学校と認定されたい」と陳情もあって、本校の教育は当時の専門学校と同格に評価されていたので、特別に上の学校に進学する意欲を見なかったものといえる。そして、大正九年十二月に期日を定めて、大正十年四月から再び十月まで、大正五年の七年制商業学校となり、中等商業学校としては全国に例を見ない存在となったのである。ここに専門学校より修業年限の一年足りぬ商業学校に格降した点、職業科は全く専門学校と同じ待遇を享受し、さらさら、本校の昇格は横浜市に格降される前年、大正五年に期してその端を発していたが、大正十年の学制改革に当って、七年制を採用したので、専門学校昇格を目指したからにはかならぬ。大正十一年大市の市議会の調査会において、美濃光忠氏がこのことを発言されていることによっても明らかである。しかも、横浜は本校の昇格に消極的であり、一度は紛争を履行する気配が見えなかったが、大正十一年市會立専商の設置を見るに至って、同窓会は激しい意を成し、左右田重一郎博士、若尾義次郎氏を中心として、同窓の市議會議員堀江宗太郎氏、石原兼太郎氏に働きかけ、猛運動を展開し、いよいよ大正十二年九月四日の市議会に昇格案が上程される筈であったが、九月一日の大地震のために、この案は臨時のまじまじに至ったのである。

このようにして、昇格案は日の目を見ることな、大正十三年を明えたが、文部省は七年制商業学校を認めない方針を出したので、やむなく、本科五年、専修科三年の制度に改めたのである。ところが、文部省は二年の専修科に難色を示したので、ここで、本校の進むべき道は自ら明らかとなり、二年の専修科に一年アラスして、専門学校に昇格するは分りなからぬのである。昭和三年に横浜市立横浜商業専門学校は設置され、専修科を併合し、従来の本科は横浜市中区立商業学校として存続した。つまり、本校は七年制を二つに分けて、形式的には商業学校と商業専門(専修専門)の二つが独立したわけであるが、實質は同じ横浜商業学校である。Y校とY専(Y校の附属部といふら)の俗呼は使われているが、両者を合わせてオールY校といっている。

そして、Y校にとって最も困難な時期が訪れたのは、昭和十八年から昭和十九年にかけての「商業学校の廃止・転換」の問題が起きたことである。戦時中、戦利品追求の幸問を繰返す学校は無用の存在として排斥されたためであるが、前田平次副校長を始め、磯田龍華、美濃龍雄、鈴木忠徳氏などの同窓の熱心と、文部大臣岡部重康氏、商工部次官田中辰巳などの配慮によって、Y校は存続し、かつY専も中立校務局としてY校に同居し、校舎を市立医専(横浜市立医専部)に提供することによって、オールY校の維持は保たれたのである。

戦後には、昭和二十三年市立専修商業学校を統合し、旧学制となし、昭和二十四年には市立専修商業学校(普・商・家十五子)を統合し、かり部科(商業系科一普通系とも)を引継ぎ、総合高校として大改組化した。昭和三十一年に七回目の整理計画を案を、ここに本来の商業学校に復帰し、職業教育に専念することになった。

卒業生は創立以来、産業界を中心に、社会に貢献し、日本経済発展のために尽力されたのである。その数、二万有六千余にのぼる。

稿『Y校七十周年記念誌』1951〔昭和27〕年、26-28頁）のひとりであり、Y校卒業（1898〔明治31〕年、10期）後、東京高等商業学校に進学し、そののち9年間海外留学を行った経済哲学者のことである。

彼は1913〔大正2〕年には母校の東京高商や昇格後の東京商科大学の教授となるが、1915〔大正4〕年、Y校の設立にもかかわった父・金作の死去のために左右田銀行の頭取に就任し、ほかにも多くの企業関係の要職にもついている。主著には『文化哲学より観たる社会主義の協同体論理』（1925〔大正14〕年）や『西田哲学の方位に就て』（1926〔大正15〕年）などがあるが、ビジネスと研究の両立によって心身を傷め、Y専設立の前年1927〔昭和2〕年に47歳の若さで死去している。

なお、若尾幾太郎は1903〔明治36〕年卒（15期）、堀江宗太郎は1899〔明治32〕年卒（11期）、そして、石原菊太郎は1906〔明治39〕年卒（18期）であることは、『横浜市立横浜商業専門学校一覽』（1943〔昭和18〕年の卒業生名簿〔138-143頁〕）のなかに示されている。

そのなかで高橋も、1924〔大正13〕年にY校は文部省の画一の方針に従って5年の本科と2年の専修科に変わらざるをえなかったとしている。それによってY校の社会的評価は低下するが、文部省は「2年制の専修科を設けることに難色を示した」とし、ここにきてY校の昇格への動きは決定的になる。「2年の専修科に1年プラスして専門学校に昇格するほか道はなかった」とし、Y専が設立されたときにY校の専修科を併合し、従来からの本科はY校としてそのまま存続させている。

〈資料4〉ではY専をY校内に設置しているので、両校は別個の学校ではあるが、一体化した“オールY校”であるとする。

以上が、横浜という地で誕生したY校がY専に昇格するに至った経過である。過ぎ去った歴史に「もしも」という仮定をおくことはできない。しかし、1899〔明治32〕年の文部省が告示で「但シ高等商業学校ニアラス」としたものの、もし文部省がY校の高商への昇格を積極的に推奨していれば、昇格への道はもう少し早く実現できたのかもしれない。

のちに述べるが、1887〔明治20〕年にナンバースクールの一番目として東京に高等商業学校が設立され、二番目は前述の告示の3年後の1902〔明治35〕年の神戸高等商業学校である。文部省の当時の考え方は、高商について全国的な適正配置を重視しており、東京に近接する地域への高商設立はほとんど考慮の外にあったものと思われる。

ちなみに、官立の横浜高等商業学校の設立も1923〔大正12〕年のことである。それは、官立高商の全国的配置がほぼ終了した時期である。つまり、Y専への昇格だけでなく、官立の横浜高商の設立についても、東京との近接性が後れを発生させた理由と考えられる。

3. 高等教育化への動きとY専のポジション

これまで述べてきたY校の昇格とY専の設立に関する経過を考えるとときに、わが国のこの分野の高等教育化への動きを総体としてとらえておくことが必要である。これに関連して筆者は、「日本経営学の系譜」（鈴木英寿編著『経営学説』、同文館、1976〔昭和51〕年、67-107頁）と、「経営者教育」（米川伸一編著『経営史』、同文館、1986〔昭和61〕年、とくに222-236頁）をまとめており、以下の記述は主にこのふたつによっている。

明治維新後の商業教育——「ビジネス教育」あるいは「経営教育」とおきかえてもよい——については、森有礼の商法講習所が1875〔明治8〕年に東京に設立されたことがスタートとされている。そして、1878〔明治11〕年、神戸商業講習所と、美澤進がY校以前に勤務した三菱商業学校、1880〔明治13〕年には岡山商法講習所と大阪商業講習所が設立されている。

Y校のルーツとなる「横浜商法学校」は、これにつづく1882〔明治15〕年であり、設立時期としては早いものである。その後、新潟、赤間関、名古屋、長崎、滋賀、京都、函館などにも拡大し、設立されていく。設立の目的は、〈資料5〉の冒頭にもあるように、わが国の商権の回復であり、外国人と対等に取引ができる「国際的なビジネスパーソン」の育成にあっ

た。そして、この民間主導の時期には、中等教育、高等教育といった区分はなかった。

1872〔明治5〕年に明治政府は学制を發布するが、これらのパイオニア的な学校の設立は民間主導のものであり、国の学制に依拠するものではなかった。そして、Y校もそのひとつであった。

そのなかで、福沢諭吉が設立趣意書を書いた東京の商法講習所は、東京会議所、東京府庁を経て、1884〔明治17〕年には農商務省に移管されて「東京商業学校」に変わっている。同じこの年に高等教育化に関連して中等教育と高等教育の分岐をもたらすことになる「商業学校通則」が發布されるが、同校はこの通則によらずに、〈資料5〉にもある、いわゆる洋式教育を実施している。さらに、この同じ年に文部省は所管の東京外国語学校に「高等商業学校」を設立している。

そして、翌年、東京商業学校の文部省への移管が行われると、両校は合体して「東京商業学校」になっている。そして、2年後の1887〔明治20〕年には、官立高商のナンバースクールの一番目となる「高等商業学校」へと昇格している。その後、同校は、1902〔明治35〕年に第二の官立高商となる神戸高等商業学校が設立されると、「東京高等商業学校」となり、さらに、1920〔大正9〕年には「東京商科大学」に昇格する。大学昇格によってこの分野の高等教育自体に分岐が発生し、高商とその上位に位置する大学という二重構造がつくりだされることになる。

なお、東京商科大学は第二次世界大戦の戦時体制下の1944〔昭和19〕年に、「東京産業大学」と名称を変えている。そして、戦後の新制大学制（1949〔昭和24〕年）により「一橋大学」となる。

要するに、東京の商法講習所は、設立から12年後に官立高商のナンバースクールの一番目になっており、その15年後の二番目は神戸高等商業学校であるが、その3年前にY校は「高等ナル商業学校ト認定ス」としつつも「但シ高等商業学校ニアラス」とされている。いまから思うと、このときY校が高商に認定されていたならば、その後のY校はちがった発展を遂げてい

たことであろう。

文部省は、地域からの要請だけでなく、他の高等教育機関の設置と同じように、官立高商についても全国的な適正配置を重視しており、2番目のものを神戸に設置している。そして、官立高商の誘致で神戸に敗北した大阪は、1903〔明治36〕年の専門学校令発布の翌年に市立高商を設立する。

関西地区のこのふたつの高商は、Y専創立の翌1929〔昭和4〕年には、単科大学としての神戸商業大学、市立大阪商科大学に昇格を果たしており、すでに昇格していた東京商科大学とあわせて「三商大（商業大学）」といわれ、「商学士」を輩出するようになる。

第二次世界大戦後の新制大学に移行するまで、この「三商大」と私立大学の商学部を上位にして、下位には高等商業学校と私立大学の高等商業部が位置するというかたちで高等教育の体系がつくりあげられる。それは、前述したこの分野の高等教育自体の分岐であり、二重構造的な特徴をもつようになる。なお、商科大学については、東京帝国大学と私立大学の状況にも触れることが必要となる。

文部省は1909〔明治42〕年に東京帝国大学法科に商業学科を設置し、その代わりに東京高等商業学校の専攻部の廃止を決定する。この専攻部は、同校設立の10年目にあたる1897〔明治30〕年に、予科1年、本科3年を卒業した人びとを対象に修業年限1年で出発し、1899〔明治32〕年にはその年限を2年間に延長している。その翌年〔明治33年〕には、卒業生にわが国で最初の「商学士」の称号を授与して、台頭する商業学校などへの教師資源の供給源の役割を果たすことになる。つまり、専攻部の設置は学位を授与できる大学レベルのものになっていたことを示している。

そのため、商学士を授与できる専攻部の廃止決定は、東京高商に激しい反対運動を発生させ、いわゆる「申西（しんゆう）事件」が起こることになる。この反対運動によって専攻部の廃止は撤回されるが、東京帝国大学にも商業学科が設置される。そして、1919〔大正8〕年の大学令施行により、官立ではじめての商業学科と経済学科からなる経済学部（現在の東京

大学経済学部の前身)をつくりあげる。

また、大学令(1919[大正8]年)によって私学が旧制の専門学校から大学として認められるようになる。慶應義塾大学、早稲田大学、明治大学、中央大学、日本大学などが大学ランクのものとなり、この分野の教育にも進出する。福沢諭吉の慶應義塾は1890[明治23]年にすでに理財科を設置し、この分野のパイオニア・スクールになっていたが、専門学校令施行の1906[明治36]年には明治大学、翌年には早稲田大学に商科が設立されている。

さて、話を再び高商に戻して、3校(東京、神戸、大阪)のあとの発展を見ていく。文部省は1905[明治38]年に山口と長崎、1910[明治43]年に小樽に官立高商を設立している。これらは現在の山口大学、長崎大学の経済学部、そして小樽商科大学につながっている。

また、高等教育化が量的に進展する大正期になると、名古屋(1920[大正9]年)、大分と福島(1921[大正10]年)、彦根と和歌山(1922[大正11]年)、高松と横浜(1923[大正12]年)、高岡(1924[大正13]年)に官立高商がつつぎに設立されていく。これを見ると、横浜高商が後発的であることがわかる。これらはいずれも、のちの国立大学の経済系学部として継承されていく。なお、日本支配下の朝鮮半島や台湾にも高商が設立されている。

Y校は中等教育機関として高度化を求めて独自の歩みを展開してきたと2.で述べたが、実際のところ40年の歴史をもつY校が、このような急速な高等教育化への動きにきわめて敏感になっていたことが推察される。

「高等ナル商業学校ト認定ス」、「但シ高等商業学校ニアラス」のY校にとって、このような高商設立に後れをとることはできないという意識が美澤進や左右田喜一郎など、Y校関係者には強くあったと考えるべきである。しかし、甚大な被害をもたらした関東大震災の発生によって、Y校の昇格、Y専の設立は遅れざるをえなかったのである。

ところで、私学にも高商が設立されている。明治末期から大正年間にかけて大倉(現在の東京経済大学)、松山(現在の松山大学)、成蹊(現在の

成蹊大学）、高千穂（現在の高千穂大学）などの高商が設立される。

そして、Y 専設立直後の1930〔昭和5〕年頃までにも多くの設立が見られ、横浜市内に限定していえば、関東学院の高等商業部と横浜専門学校（神奈川大学の前身）がそれになる。これにより横浜では、横浜高商、Y 専を加えた「4校体制」が確立する。

以上のように、Y 専の設立は商業教育の高等教育化への動きの一環あるいは対応として行われてきたといえる。文部省は全国に官立高商を設置し、私学もそれに追従している。それだけでなく、大学令の発布による3商大の発足や東京帝国大学への経済学部の設置、さらに私立大学の認可による、このような高等教育化の進展のなかで、高商と大学の二重構造をつくりあげている。

Y 専はこのなかでは高商のランクにあった。しかも、官立と私学のはざまでは珍しい市立であった。大阪市立の高商が市立大阪商科大学に昇格してしまうので、いわゆる「公立校」としてはY 専のほかに兵庫県立神戸高等商業学校（現在の兵庫県立大学）があるだけで、それも昭和の前半に創立されている。つまり、公立高商はわずか2校にすぎなかった。

なお、のちの話にも関連するので補足しておきたいのは、このような二重構造のもとでは、高商と大学はランクを異にしており、大学には高商卒業後に入学することになる。多くは高商を卒業して直接ビジネスに従事し、一部が大学に進学している。

美澤はY校における完成教育を目指したので、上級の高商への進学を勧めなかったが、〈資料5〉のなかで、実際には東京高商、神戸高商、美澤の母校である慶應義塾への進学者が少数いたことを明らかにしており、左右田がその一例である。ところがY 専の時代になると、東京商科大学や慶應義塾などへの進学者がでてくる。ここでは、ふたりの事例を取りあげたい。

ひとりは、横浜市立大学で「社会思想」を担当し、ジョン・ロックなどの研究ですぐれた業績をつくりあげた田中正司（のちに一橋大学教授）である。筆者は1979〔昭和54〕年に横浜市立大学に着任したが、当時Y 専出

身の長老教授が勤務していたことを記憶しており、そのひとりである。

彼は田中著・甲子の詩（きのえねのうた）刊行会編『甲子の詩』——市大35年の歩みの中で——』（1884〔明治17〕年、167頁）によると、1941〔昭和16〕年にY専に入学し、1943〔昭和18〕年9月に戦時下で繰り上げ卒業（15期）となり、企業勤務や召集ののち、終戦後に東京商科大学に入学している。

もうひとり、横浜を代表するビジネスパーソンであり、文化人でもあった崎陽軒のトップマネジメント・野並豊は、Y校とY専の卒業生であり、Y専を田中の2年前の1941年12月に繰り上げ卒業（13期）になっている。美澤進の名をとってつくられたY校、Y専、横浜市立大学の同窓会・進交会で力を尽くし、筆者もご指導いただいたが、それだけでなく、横浜市立大学の講師などを引き受けていただいた。彼の著書『大正浜っこ奮闘記』（神奈川新聞社、2007〔平成19〕年、37-60頁）を見ると、卒業後召集され、終戦後復員して慶應義塾大学経済学部に進学していることがわかる。

このような二重構造下の進学や学歴獲得のコースは新制大学の発足時までつづき、その発足によって高商レベルの専門学校が大学に昇格するので、二重構造は解消され、大学も高商も同じランクのものになった。Y専も大学に昇格し、横浜市立大学商学部になる。

以上、中等教育機関として独自の歩みを進めてきたY校の教育はレベルが高く、それがY専への昇格につながっているが、横浜市の動きの鈍さと関東大震災の発生があって、昇格が遅れざるをえなかった。そして、この間、文部省による官立高商の急速な整備が全国的に行われている。

さらに、ワンランク上としての商業大学が設置され、前述の二重構造をつくりあげる。また、Y校の昇格をはかろうとしていた時期には、私学でも高商にくわえて大学教育が展開されはじめる。Y専はまさにこのような時期に、公立高商として設立されている。

要するに、Y専設立時のわが国では、この分野の高等教育の量的な拡大が確実に実現されてきたといえる。そして、理論的な志向性をもつ大学と、

どちらかといえば実践性を重視する高商レベルの二重構造も形成され、質的な分化が見られるようになったのである。

4. 創立期におけるY専

〈資料1〉の4頁にあるY専規則の第1条を見ると、実業学校令と専門学校令により、「外国貿易ニ従事セントスル者ニ対シ高等ナル商業教育ヲ施シ並ニ人格ノ陶冶ヲナスヲ以テ目的トス」とあり、修業年限は3年、旧制の中等商業学校と中学校の卒業者が入学条件であった。1学年の学生定員は100名で、全体で300名になっている。

〈資料6〉はY専創立時の教職員組織（〈資料1〉の14-15頁）である。矢田校長事務取扱は、教授5名、助教授4名、講師17名の教育スタッフを短期間に準備しているが、質的レベルの高い現職のY校教員の兼任が多く、その力に依存するところが大きかった。

具体的には、〈資料1〉のY校の教員名簿（21-22頁）のなかで、外交官出身の矢田は校長事務取扱であり、つづいて教授になった唯野眞琴（簿記）、岡野直泰（法律）、波多野堯（経済）の3名が教諭に名を連ねている。そして、体操、教諭担当の助教授・大友清治と英語担当の助教授・井手芳之助の2名が「Y校ヨリ」の兼任と表示されており、それらはY校の教員名簿のほうにも載っている。

さらに、講師レベルでは17名中の7名がY校の教諭で、浅野峰治郎（商品）、青木兵之助（国語、漢文）、木下壽作（習字）、金田實（商業算術）、宮澤房吉（高等数学）、黒澤浩太郎（英文速記、タイプライティング）、角野政雄（珠算）である。

また、創立にあたって新規採用されたのは教授2名（藤井萬三郎〔商業〕、倉長眞〔英語〕）と、助教授2名（坂田道夫〔体操〕、柴田實〔スペイン語〕）と思われる。そして、講師については、東京商科大学、東京帝国大学、横浜高等工業学校（現在の横浜国立大学理工学部の前身）などの教員に依存

〔資料 7〕

科目	学年		
	第一學年	第二學年	第三學年
修身	一	一	一
体操	二	全上	全上
國語及漢文	三	全上	全上
習字及作文	一	商業作文	
算術	二	商業算術	
珠算	一		
商業算術	二	商業算術	
高等數學初歩	二		
商品及地理	二	内外商業地理	海外(主として東洋南洋南米)經濟事情
歴史	二		内外商業史
第一外國語	中(八)	全上	全上
第二外國語	四	全上	全上
經濟	三	社會政策、權民政策	貨幣及金融學
法律	二	民法	商事關係法
簿記及會計學	中(三)	英文簿記、工業簿記	原會計學
商業	三	各論(交通、寄託、稅關)	商工經營
貿易實務	一	銀行	外國為替及
英文速記	三		
タイプライチン	三		
應用化學	一	機械及電氣	
計	三三	三三	三三

- (1) 前表時數中商ハ商業學校卒業者中ハ中學校卒業者ニノミ課スルモノ
 (2) 時數ニ括弧ヲ附シタルモノハ選擇科目ニシテ同行内ノモノハ其ノ内一ヲ選ミ必修セシム但シ
 ト銀行トハ其ノ内一ヲ選ムモノトス
 (3) 第一外國語ハ西班牙、伊太利、支那、露西亞、馬來、獨乙、佛蘭西ノ諸語中其ノ一ヲ選ミ必修セシム但シ
 希望者少キトキハ學校ノ都合ニ依リ其ノ一語又ハ數語ヲ缺クコトアルベシ
 (4) 第三學年ニ於テ貿易實務其ノ他ニ關スル調査ヲ命シ卒業論文ヲ提出セシム
 (5) 隨時課外授業及講演文ハ實務見學ヲナサシム

そして、法律は通論、民法と商法、商業關係法などである。また、会計学には各種簿記論、会計学、原価計算などがある。

さらに、商業学は商業通論、売買、商業各論、銀行論、商工經營、商品及地理の科目などからなっている。このなかの商工經營が現在の經營学にあたるものである。残るは貿易實務(外国為替と貿易實務など)と工学(応用科学、機械・電氣)である。

もうひとつ、このカリキュラム体系は他の高商とはほぼ同じものと考えられるが、このなかで修身と体操が重視されていることについては、美澤の考え方が反映されていると見るべきである。美澤は〔資料 2〕の校訓10カ条を制定したが、そのなかで知育偏重の教育を排し、修身(德育)と衛生(体育)を重視し、これを含めた3つを統合した教育を目指していた。この考

え方がY専のカリキュラムづくりの根底にもあったと思われる。

なお、美澤はY校の昇格を目指していたが、その実現を見ることはできなかった。しかし、たとえ生存していたとしても、彼はY校の校長であるが、Y専の校長になることは望んでおらず、適任の人材を求めているようである。

ところで、創立されたY専はY校と同居していたが、関東大震災によってY校の校舎は大きな被害をうけている。現在ある南区南大田町のキャンパスは、市中心部から移転して1904〔明治37〕年に校舎の起工が行われ、翌年に新築移転されたものである。しかし、大震災の発生でこの校舎は一部の施設を除いてほぼ倒壊している。

ただちに復旧工事を行って授業を再開するが、1926〔大正15〕年に第一期の本館校舎、1928〔昭和3〕年には第二期工事が終了し、Y専はここに設置されている。そして、Y専の入学式の10日後に、Y校校舎の落成式と美澤の胸像除幕式、Y専の開校祝賀会が行われている（『Y校九十周年記念誌』のY校沿革比較年表、1972〔昭和47〕年、18-21頁）。つまり、同じ敷地のキャンパスにY校生とY専の学生が同居し、学習している。

この創立期については、工藤進稿「思い出すまま」（『Y校九十周年記念誌』、139-142頁）が興味深く、当時の状況を知ることができる。1929〔昭和4〕年、東京帝国大学法学部の求人用掲示板で「公立実業専門学校私法教授1名採用、横浜市」を見た工藤は、昭和恐慌の就職難のさなかに応募して採用されている。同年4月9日に着任し、矢田Y校Y専兼任校長事務取扱から辞令を受け取っている。

しかし、すでに〈資料6〉で見た教員スタッフのなかに彼の名前を見つけることはできない。矢田が創立の翌1929〔昭和4〕年12月に退職し、校長が横浜市の助役大西一郎に代わっており、ほかにも根拠があるが、工藤のY専生活はこの1929年からスタートしている。

Y専には専用の校舎がなく、Y校の2階の一室がY専の教員室、3階の6教室がY専用の教室に割り当てられているのが実情で、「しばし途方にくれた」（139頁）としている。教員スタッフには、木村元治（商業学・経

営学）と石井眞峯（英語）が他校から転任し、Y校からは〈資料6〉にある岡部直泰、波多野堯、金田實がいたという。そして、新任は東京商科大学卒業の荒木直（商業学）、小原敬士（商業地理）と工藤であり、まだ手薄な状態であった。

ところで、工藤によると、「創立から4、5年の間、Y校からの進学者は全体の2割前後の少数派であり、ほかは東京など全国から入学していた。しかし、そうしたことが、いわば「老大国」Y校卒の人びとにとって、とかく自負心が頭をもたげ、独立した「青くさい」専門学校の設置に対する抵抗感となったりしたようである。いずれにしても、やどかり生活は、新しい学校づくりに気負いこんできた当時の若い学生たちにとって決して快適とは言えなかった」（140頁）と述べている。

これでは、ふたつが一体化した“オールY校”とはいいがたい状況であり、さらに、いたしかたないことであったが、Y校の卒業者と外部からの進学者との間にある種の心理的な対立感情も生まれている。

そして、このような対立感情は教員同士にも発生していた。「Y専ができて、もはやY校は高等なる商業学校ではなくなったはずなのに、Y専の教授にも、講師にもなれなかった先生で意地悪をする人も」（140頁）いたようである。“オールY校”といっても、ふたつのレベルのちがう学校の同居は、昇格前には思いもよらなかったような緊張感を生じさせている。

大西校長事務取扱は短時間で任を解かれ、専修科2年次生のY校からの編入者が卒業した1930〔昭和5〕年3月（1期生）には、台湾の台北高商から転任してきた武田英一に代わっている。優秀な教員の採用に精力的に努力した武田は、2年後の1932〔昭和7〕年7月に退職しているが、『Y校七十周年記念誌』（1952〔昭和27〕年）に「在職時代の思い出」（54-57頁）を寄せている。

それによると、在任中の苦勞はY校ではなく、もっぱら昇格したY専のほうにあったという。「生徒の年齢従って思想の違いは、教職員の身分の差、之から生ずる教職員の考え方の差異等が、両校生徒の指導教職員の融和等

に事毎に矛盾を来し、之の調整に努力したにもかかわらず何等の効果がなかった」(55頁)と、工藤と同じことを明らかにしている。そして、両校をうまくまとめて実質的に一体化した“オールY校”にしていきたいと思っていたが、それは無謀な努力であり、自分の能力を超える試みであったとまでいいきっている。

くわえて、Y専は横浜市立であるために、官立高商とちがって経費が不十分であったともいっている。教員スタッフの質的レベルは見劣りするものではないが、「目と鼻との間の(近隣の清水丘・筆者)官立高等商業学校が、充実した設備と豊富な予算とを以って君臨しておって、如何とも手も足も出ない」(55頁)ともいう。

この点では同じ『七十年史』に「Y校の教壇に立った頃」を書いた林信雄(Y校・Y専の外部講師で、のち横浜市立大学教授に就任)は、「Y校・Y専に、わたくしが学外者として応援に出かけていたころは、椅子一つ与えられなかった」(76頁)と述べている。

Y専やその後の横浜市立大学の歴史のなかで、とくに横浜市委を中心に無用論や廃止論が何度か主張されたことがあったようであるが、市としては財政に余裕がないなどのために、官立に匹敵するほどの財源を提供できなかったことが想像される。

さて、工藤や武田が共通して指摘したY校とY専に存在していた雰囲気のおしさは、その後どのようなようになったのであろうか。工藤によると、1932〔昭和7〕年10月末に行われたY校創立50周年祝賀式が改善に役立ったという。“母屋Y校”と“やどかりY専”、それとY校の同窓会・進交会による三者協力で、1,000名を超える人数を集めた祝賀会は成功裡に終わり、両校の間にあったわだかまりが消えていく。

これについては、工藤は『七十年史』においても「『オールY校』自覚のころ」(71-73頁)を書き、同じ趣旨のことを明らかにしている。「Y校出身の生徒と他校からの生徒との間の反目的傾向、また同窓会の一部におけるY専とのつながりをいさぎよしとしない自負的傾向等々」(72頁)が

あり、“老大国Y校”と“少年国Y専”との間には、武田が自分の能力ではとうてい解決できないとしたしっくりしない雰囲気があったというが、この祝賀会の成功がそれを消失させたという。

この成功ののち、工藤は岡部直泰のあとをついでY校の4年生に民法、5年生に商法を講義することになる。Y専教員による専門学校レベルの授業が行われたというY校での授業がいつからスタートしたかは正確にはわからないが、前述の林信雄によると、彼がY専で民法を講じていたその後の戦時下では両校の関係は明らかに改善され、「Y専とY校とは兄弟関係にあり、まことにしっくりと事が運ばれていたように、少なくとも学外者の私には見えた。Y専の教授がY校へ、Y校の先生がY専へ、しかし手当はなしに、という風に講義上の工夫があったようである」（76頁）という。つまり、この時期にはかなりの程度まで良好な“オールY校”の実態がづくられていたと見てよい。

5. Y専の充実と専任校長前田幸太郎

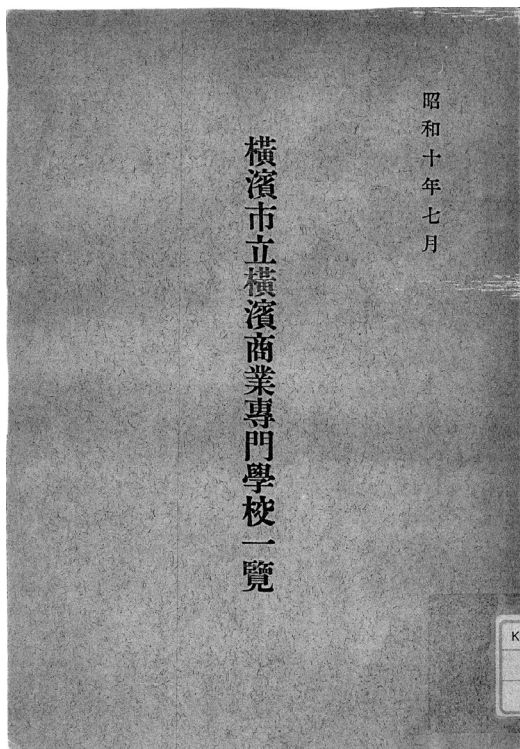
Y校との共同生活でスタートしたY専は急速に充実の方向にすすみ、高商としても高い評価を得るようになる。すでに述べたが、創立時の入試は4月下旬に行われたので、定員100名に対して志願者は237名であった。しかし、翌1929〔昭和4〕年の入試では304名、1930〔昭和5〕年は201名である。

そして、1931〔昭和6〕年になると434名、32〔昭和7〕年には585名、33〔昭和8〕年には555名、34〔昭和9〕年には725名へと急増している。つまり、志願者の倍率はそれ以前の低倍率から、4倍、5倍、さらに7倍になっている。倍率7倍という急増をうけて、横浜市はこの年1学年の定員を100名から150名にふやしている。これにより志願者はさらに増加し、1935〔昭和10〕年の入試志願者は1,067名と、1,000名の大台を超えている（〈資料8〉の8-10頁）。明らかにY専の人気が高まっていたと考えること

ができる。

その背景にはいろいろな要因が考えられるが、Y専内部でいえるのは、内容の充実がはかられたことがあげられる。1932〔昭和7〕年はY校創立50周年記念の年であり、その祝賀会がY校、Y専、同窓会の三者の協力で成功したことについてはすでに述べたが、この年前田幸太郎が専任校長となり、校長事務取扱の武田英一は退職している。

「校祖」ともいべき美澤の亡きあとの約10年間、Y校の後継校長は決まらず、校長事務取扱というかたちで、唯野眞琴、星野太郎、森本泉、矢田長之助、榎岡徹、矢田長之助、大西一郎、武田英一の順で小きざみなりレーが行われた。未決の状態が長期にわたってつづいた理由は定かではな

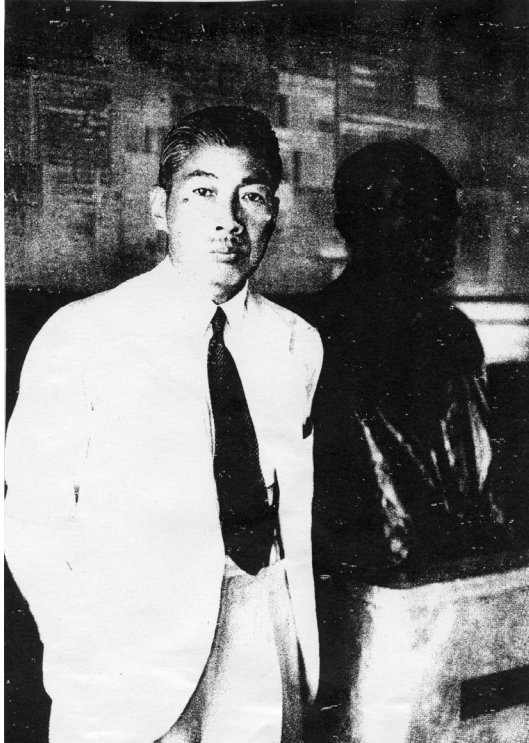


〈資料 8〉

いが、このような短期の交代はY校とY専にとって好ましいことではなかったと推察される。

〈資料9〉は、1943〔昭和18〕年10月の繰上げ卒業生の卒業記念アルバムに掲載された前田の写真である。このときの卒業生のひとりが3、でも述べた田中正司である。

前田の前任校・山口高等商業学校（現在の山口大学経済学部の前身）は、官立高商としては長崎と同じ1905〔明治38〕年に設立された三番目の伝統校であり、彼は同校の筆頭教授であった。山口から移ってきた彼はY校・Y専の専任校長として活躍し、Y校では約10年つづいた“前田の時代”ともいわれた。ただし、Y校については1941〔昭和16〕年に校長の任をとかれ



〈資料9〉

てY専だけの校長になり、その後Y専の新制大学移行後は横浜市立大学の商学部長、第三代の学長にも就任しており、その貢献は大きい。そのため、「Y校の美澤」に対して「Y専の前田」ともいわれている。

前田は横浜商法学校設立の翌1883〔明治16〕年に京都に生まれ、商学士の称号を与えていた東京高等商業学校専攻部を1909〔明治42〕年に卒業し、下関市立商業学校を経て1916〔大正5〕年から山口高商に勤務していた。『九十年誌』に「前田幸太郎先生」(186-187頁)を書いたY校卒で教諭ともなった永久保武によると、教員に対する人事面で手腕を発揮し、「名伯楽」であったという。自由を尊重し、やかましいことはいわなかったが、他面では教員の研究を奨励し、Y校は専門学校レベルの教員組織になっていたとしている。

理論性や合理性を重視した彼は、美澤の“誠実”に対して“見識”の人と評されている。しかし、この見識は「傲慢無礼」(高橋恭稿「前田・木村・荒木三校長の思い出」、『七十年誌』、78頁)とも見られていた。理論を前提とした言動は、永久保によると、着任早々の市議会議員との衝突をもたらしている。また、1938〔昭和13〕年9月の治安維持法違反に問われた早瀬利雄、小原敬士の裁判にも証人として出廷し、「学問の自由」を主張して両者を弁護した人物であった(181頁)。

「傲慢無礼」という世評を書いた高橋は、前田を次のようにもしている。第一に非常に潔癖であり、それは普通の人間の想像を超えるものである。第二に意思の人であり、心臓は強く、批判をうけても排除して進む人間である。別の表現でいうと、自信家で独善的なので、節操を曲げない性格である。もうひとつは一国一城の主(あるじ)であるが、家来のいない城主である(79頁)。

Y専は強腕・信念の人ともいうべきこの前田のもとで充実を遂げる。〈資料10〉は1935〔昭和10〕年当時の教員リストである。カリキュラム体系は創立時と同じであるが、教授・助教授陣の充実は全国の高商のなかでもきわだっていた。

とくに教授陣の急速な整備が行われた。創立時5名の教授のうち残って

いるのは波多野堯だけであり、16名が新たに任命されている。木村元治（商業通論、商工経営、科学的管理法）、石井眞峯（英語）、荒木直（売買組織、銀行簿記、原価計算）、小原敬士（商業地理、経済史、経済事情、植民政策）、工藤進（民法、ドイツ語）についてはすでにあげたが、光畑愛太（英語）、安富成中（修身、フランス語）、早瀬利雄（社会政策、交通、財政、社会学）、小山傳三（為替、貿易実務、海運、信用状論）、塩野谷九十九（銀行、貨幣、景気変動論）、宮崎力蔵（経営学・筆者、Y校兼任）、新関寛夫（商法、憲法）、田島四郎（商業算術、工業簿記、会計、会計監査）、武藤正平（近代史、ドイツ語、法理学）、石原眞之助（Y校兼任、商業実践）などがスタッフとしてくわわっている。

4名から7名に増加した助教授陣については、外国語の小林武磨（スペイン語）、内片孫一（英語）、井手芳之助（英語、創立時からY校兼任）、香川一郎（体操、Y校兼任）のほか、村松早苗（商業作文、Y校兼任）、山口辰男（商品、Y校兼任）、佐々間幸夫（商業簿記、商業算術、保険、社会政策）などがある。

教員リストを見るとわかるように、17名中10名が商学士の保持者であり、そのほとんどが東京商科大学の卒業生であった。当時、東京商科大学の卒業生は、Y専以外の横浜市内の他の高商（横浜高商、神奈川専門学校、関東学院高等商業部）で教員になる人間も多かった。第二次世界大戦後、これらの4高商をルーツにもつ「横浜四大学連合学会」が地域をベースにした研究会・学会として設立された背景には、このような同じ大学の卒業生という人的なつながりがあった。

こうした教員組織の充実のなかで、1933〔昭和8〕年7月に横浜の貿易の発展に資するために「横浜経済研究所」が設立されている。前田が所長、木村元治を次長に、総勢18名からなっている。そして、同年10月には第1回の経済講演会を開催し、翌年5月と10月には第二、三回の経済講演会を行って、研究成果を公刊している。

ところで、1935〔昭和10〕年6月になると、Y専はY校の校地の隣接地

〈資料10〉

職名	担当科目	所属	学位	氏名	本籍
校長		所長	商學士	前田幸太郎	東京都
教授	経済学、商工経済学、通関業務、英語	次長	商學士	木安村元治	東京都
教授	経済学、通関業務、英語	員	商學士	安藤孝次郎	山形県
教授	英語		商學士	石井真著	静岡県
教授	英語		商學士	光畑愛太	岡山県
教授	経済学、通関業務、英語	員	商學士	波多野義	愛知県
教授	経済学、通関業務、英語	員	文學士	安富成中	新潟県
教授	経済学、通関業務、英語	員	商學士	荒木直	静岡県
教授	民法、英語	員	法學士	小原敬士	静岡県
教授	経済学、通関業務、英語	員	法學士	工藤進	山形県
教授	経済学、通関業務、英語	員	商學士	小山傳三	愛知県
教授	経済学、通関業務、英語	員	商學士	早瀬利雄	兵庫県
教授	経済学、通関業務、英語	員	商學士	塩野谷十九	愛知県
教授	経済学、通関業務、英語	員	商學士	宮崎力藏	福岡県
教授	経済学、通関業務、英語	員	商學士	新關寛夫	山形県
教授	経済学、通関業務、英語	員	法學士	武島四郎	東京都
教授	経済学、通関業務、英語	員	法學士	武藤正平	東京都
教授	経済学、通関業務、英語	員	商學士	石原真之助	静岡県
配属教授	経済学、通関業務、英語			遠藤武夫	静岡県
助教	スペイン語			小林武蔵	東京都
助教	英語	専任		内片孫一	滋賀県
助教	英語			井手芳之助	長崎県
助教	英語			村松早苗	静岡県
助教	商品	員		山口辰男	静岡県
助教	体育			香川一郎	香川県
助教	商学、商工、保険、社会政策	員	商學士	佐久間幸夫	静岡県
講師	体育	員		坂田道夫	宮城県
講師	工業大憲			山下誠太郎	愛知県
講師	自然科学			堀江不器雄	兵庫県
講師	国漢	特任		青木兵之助	福岡県
講師	英語			宮澤房吉	新潟県
講師	英語			黒澤浩太郎	秋田県
講師	英語			本田清人	熊本県
講師	球技			山崎右衛門	三重県
講師	経済学	員	商學士	笠原恒治	東京都
講師	佛蘭西語			森龍武雄	東京都
講師	書道			宮久保武雄	静岡県
講師	スペイン語			レベ	スペイン
講師	英語			黄雪彦	中国
講師	英、米			アメイキヤン	英国
講師	英語			ウエイニョコス	加学院
講師	英健			カリフォルニア	英国

に5ヵ月間を要して独立校舎を完成させている。新校舎の建設には8万3,800円を要したが、7万円を寄付した中区弁天通りの貿易商・松浦吉松による貢献が大きかった。不足分はY校同窓会と市役所が負担したが、松浦の篤志がなければ完成できなかった。約2,000坪の校地に木造2階建て校舎（683坪）が建てられる。

この寄付を可能にしたのには、当時の市長大西一郎の口ぞえがあったからである。前田は「Y校五十周年より六十周年まで——思い出すことの二、三——」（『昭和十七年版清水ヶ丘』、創立六十周年記念誌、1942〔昭和17〕年、4頁）で、松浦の好挙には大西と、間接的には市内の有力者の野村洋三および松村亮吉がかかわったとしている。

これに関連して、この独立校舎のあと、図書館建設や運動場の改修が課題となるが、図書館については、前田は市長の青木周三とY校同窓会の長老・中村房次郎（Y校1期）を説得し、その支援を得ている。前田はもちまえの見識のもと、市会で一度否決された提案を再度審議にもちこんで成立させている。

なお、Y専はこの独立校舎を1944〔昭和19〕年3月まで使用し、その後は戦時体制下に新しく発足した横浜市立医学専門学校（横浜市立大学医学部の前身）に譲っている。

さて、この新校舎建設について、田島四郎稿「寄生木生活の頃」（『九十周年記念誌』、149-153頁）は興味深い。「寄生木」とは、ほかの木に根をおろして、その木の養分を吸いとる木、つまり宿り木のことであり、Y専は“オールY校”のもとY校を宿り木にしていたというのである。

田島の着任は1934〔昭和9〕年4月であり、金田實の東京商科大学への転出にともなっている。したがって、彼も両校が同一校舎であるがゆえの遠慮や気兼ねをともなう共同生活を経験しており、「Y専は規模が小さく、設備も十分とはいえなかった寄生木生活だった」（149頁）と述べている。この年は、すでに述べたように、志願者増にともない入学定員（旧制中学校出身者100名、商業学校出身者50名）を50名増やしている。

両校の学生と生徒はこれによりさらに不自由さを感じており、教室だけでなく、図書館や研究室の利用などでもそれは見られている。それがY専の校舎独立の動きとなり、前述したように、翌年、Y校の隣接地にとりあえず急ぎよ独立校舎が建設されている。本来なら全額市費による長期間使用可能な永久校舎を建設すべきであったが、「不便不自由な生活環境の改善が急務とされた」（150頁）のである。

つづけて、「独立校舎とは名のみ、一部の人からはY校の庭の隅に建てられたY校の寄宿舎のような観があつたと批評されたものであったけれども、学生は独立校舎をもつことができた喜びに溢れ、ここに腰を落ち着けて食堂を新設し、研究室・経済研究所を含む図書館および書庫を増設した」（150頁）という。

田島はその後のY専の経過にも触れているが、すぐれた教育スタッフの整備だけでなく、独立校舎の建設はY専の学生たちの喜びと自信につながったとしている。その意味では、独立校舎は確実にY専充実のひとつの要因になったと考えることができる。

なお、Y専の充実には、いうまでもなく、Y校の教員の質の高さや伝統による支えもあった。Y専設立にはY校兼任の教師の力が大きかった。そして、他の商業学校と同じように、Y校は商業取引、貿易実務のシュミレーション（模擬実験）である「商業実践」を重視してきた。

『七十周年記念誌』に、「追憶の道」（52-54頁）を書いた間淵要（43期）は関東大震災の年にY校に入学し、被災した校舎が新しく完成する1928〔昭和3〕年に卒業している。

それは鉄筋コンクリート3階建ての校舎となり、「バラックの応急授業から、フーパー教師の徹底せる英会話教授、エルシー・スミス（当時最新式）タイプライターによる完備せるタイプライター授業、理想的設備に基く外国貿易模擬実践教育等へと急進していった」（52頁）と述べている。ここには、理想的な施設を利用して「商業実践」などが教えこまれていたことが示されている。

この商業実践の中心的な担い手がY校の石原眞之助である。1925〔大正14〕年実践科の主任となり、翌年には『模擬実践の理論及実際』を出版し、のちにY専教授も兼任した彼は、『七十周年記念誌』に「Y校における商業実践」（58-61頁）を書いている。とくにY専の充実に関連させていうと、1931〔昭和6〕年7月に文部省主催の商業学校教員夏季講習会の開催にかかわっている。

大正年間の末には商業教育の実用化が問題となり、文部省は1929〔昭和4〕年頃から「商業実践」を重視するようになっていく。このようななかで、1930〔昭和5〕年には府立一商、Y校とならんで商業実践の教育で有名であった名古屋高商（現在の名古屋大学経済学部の前身）でこの講習会が開催され、翌年にY専で、さらにつぎの年には高松高商（現在の香川大学経済学部の前身）で開催されている。

この講習会の開催には、石原のほかには当時の校長事務取扱・武田英一によるところも大きかった。すでに引用した『七十周年記念誌』で、武田は科目としての「商業実践」が全国的にみても形がよい化し、これを教える商業学校や高商が少なくなっていたことを危惧し、講習会の開催を文部省に要請し、賛同を得ている。文部省主催の講習会を、豊富な予算をもつ横浜高商に先んじて開催できたことは、同高商に対してライバル心をもっていた武田には得意であったようで、「いささか溜飲の下がる感じがしないでもなかった」（56頁）と述べている。

以上のように、Y専は全国的にみても有数なY校を母体に、それに依存するかたちでスタートするが、前田校長のもと、すぐれた教員スタッフの整備によって短期間のうちに充実していく。『60年史』には、Y専卒業後、大阪商科大学に進学した多田顕（1937〔昭和12〕年卒業、8期）の「Y専時代を顧みて」が収録されている。「今日、Y専時代を回顧すれば、大学に劣らない学問的雰囲気にあふれたよい学校であったと、第一に想うのである。・・・(中略)・・・教官の講義も程度が高く、大阪商大入学後のものと変わりがなかった。Y専の学問的水準の高さは誇ってもよいであろう」

(101-102頁)。

6. 「アメリカ研究」で成果をあげたY専

気鋭の教員スタッフの充実によりY専は短期間のうちに発展を遂げ、研究成果をあげていく。設立3年後の1931〔昭和6〕年には『研究論集』（第1集）を創刊し、1944〔昭和19〕年までに44集を出版している。さらに、併設された横浜経済研究所は『経済研究所月報』を1933〔昭和8〕年11月から翌34〔昭和9〕年6月までに8号をだしている。この月報のあと『経済研究所時報』に切りかえて、1934〔昭和9〕年11月から1941〔昭和16〕年2月まで通巻で9号から39号までを発刊している。

そのうちの24号（1937〔昭和12〕年12月）までには「アメリカ研究」のタイトルがつけられている。その後は1934〔昭和9〕年1月からスタートした「アメリカ重要経済日誌」だけとなり、1940〔昭和15〕年10月の38号までつづいて、39号で『時報』は中止となる。『時報』の復刊は1947〔昭和22〕年7月で、40号は特集として再び「アメリカ」を組んでいるが、1949〔昭和24〕年9月の45号で終わり、横浜市立大学に変わるために、その後は『経済と貿易』（46・47号、1950〔昭和25〕年2月）に改称している。

横浜市中央図書館が開館記念誌を『横浜の本と文化』のタイトルで1994〔平成6〕年に出版しているが、そのなかで筆者は「ビジネス教育と社会科学」（160-165頁）と「海外経済事情の紹介、翻訳と横浜」（538-543頁）を執筆した。本稿の記述に関連する前者では、左右田喜一郎の貢献や横浜における4高商などの発展をまとめている。そして、とくにY専については早瀬利雄、小原敬士（のち一橋大学経済研究所長）、塩野谷九十九（のち名古屋高商・名古屋大学経済学部教授〔学部長〕）などを中心にアメリカ研究を推進したことを明らかにした（165頁）。

Y専の充実にかかわる経済研究所は、すでに述べたように、横浜の貿易の発展に資するために設立されており、貿易関係が深かったアメリカ、中

国などの海外諸国や国内の経済事情に関する調査や指導を行うことが目的とされていた。そして、この調査や指導の前提として、各種資料の収集作業を行い、その成果を刊行物として公表することになっており、『月報』や『時報』がその役割をになっていた。

しかし、日米関係の悪化とそれにつづく開戦により、Y専が推進した「アメリカ研究」は終わりを告げることになる。つまり、時代の流れに抗することはできなかった。

ところで、24号まで「アメリカ研究」という特集タイトルがつけられているが、具体的にどのようなテーマの研究が行われていたのであろうか。総目録を点検してまとめると、以下のようになる。

まず、毎月発行されていた8号までの約1年半の月報をみると、小原敬士の5編が一番多い。彼は「合衆国農民とインフレーション」（1号）、「合衆国農業恐慌と農民の地位」（2号）、「合衆国農業における計画経済」（3号）、「アメリカ産業復興法下の産業と労働（1、2）」（6号、8号）を執筆している。

同じく5編を執筆したのは小山傳三で、「アメリカ外国貿易の現勢」（1号）、「1933年後半期における米国経済界概況」と「ルーズヴェルトかローズヴェルトか」（3号）、「ハーヴァード対コーネルの試合——米国通貨政策をめぐって——」（4号）、「新制弗貨を中心とする磅法為替」（6号）がテーマになっている。

4編は新関寛夫と塩野谷九十九である。新関は「アメリカ大統領の機能（1、2、3、4）」（5号、6号、7号、8号）を、塩野谷は「合衆国通貨政策の近況とそれをめぐる論争」（2号）、「1933年における合衆国資本の発行」（4号）、「合衆国商業銀行の経営的分析（1）」（5号）、「アメリカ経済動態の均衡理論的把握（1）」（7号）を発表している。

そして、3編は早瀬利雄の「アメリカ産業復興法の始原（1、2、3）」（4号、5号、7号）と、山口辰男の「アメリカにおける新興フィッシュ・ミール工業の発展（1、2）」（4号、5号）、「合衆国自動車生産の傾向と

護謨工業への影響」(8号)である。

さらに、武藤正平の「アメリカ人口の趨勢」(8号)のほか、E. W. ケメラー著・横浜経済研究所訳『アメリカ貨幣政策批判』(森山書店、1934〔昭和9〕年6月)の紹介などがある。

これを見ると、1年足らずのうちにアメリカをテーマに25編が発表されている。アメリカとは別のテーマが荒木直と安彦孝次郎による2編にすぎないから、まさに「アメリカ研究」であった。

『月報』が改称されて『時報』になると、発行月は固定的でなくなり、発行数も1934〔昭和9〕年には1号(月報と合算すると7号)、35〔昭和10〕年には5号、36〔昭和11〕年には5号、37〔昭和12〕年には4号、38〔昭和13〕年には4号、39〔昭和14〕年には5号、40〔昭和15〕年には4号と、年間4、5冊の安定的な発行であるが、戦時下になると、日米開戦の年となる41〔昭和16〕年には1号のみが発行され、以後休刊となる。

「アメリカ研究」の名がついているものが、このうちの9号から24号までであり、9号に「改題発行に際して」を書いたのが早瀬である。彼は多作であり、「アメリカ資本主義と技術学的改造の問題(1、2、3、4、5、6)」(11号、12号、13号、14号、15号、17・18号)、「現代アメリカ経済計画化の途(1、2、3、4)」(20号、21号、22号、23号)、「経済計画化の理論と類型(1)」(24号)のほかに、「ローズヴェルト大統領再選の意義」(20号)、「再選後におけるローズヴェルト政策の動向」(21号)なども執筆している。

早瀬とともに、小原の貢献も大きい。「アメリカにおける繁栄・利潤・賃金」(9号)、「アメリカにおける農産物価格統制政策」(10号)、「アメリカにおける農業政策の発展(1、2、3)」(11号、12号、13号)、「アメリカ農業における農本主義」(14号)、「アメリカ農産物と世界市場(1、2)」(17、18、19号)、「今後のアメリカ景気」(21号)、「アメリカにおける企業集中とその統制(1、2、3)」(22号、23号、24号)など、多方面からアメリカの分析を行っている。なお、彼は当時『アメリカ統制経済論』を一

元社から、出版している。

早瀬と小原につづいて発表が多かったのが、山口辰男、佐久間幸夫、塩野谷九十九、小山傳三である。山口は「合衆国工業地帯の南漸傾向と南部工業地帯の現勢」（9号）、「合衆国林業地帯の西漸と将来」（10号）、「合衆国工業のベストテン」（11号）、「アメリカの技術的發展（1、2）」（12号、13号）、「アメリカ工業の立地」（14号）、「アメリカ工業の構成とその技術的基礎」（17号・18号）、「アメリカ工業における構成変動」（19号）など、アメリカ産業の立地などを検討している。そして、23号には「本邦工業技術発展における跛行性」を書いている。

そして、佐久間は「アメリカ綿業不振と商人根性の台頭」（12号）、「富の再分配」の意義」（13号）、「アメリカにおける会社組合の現動向（1、2）」（15号、16号）、「アメリカにおける人口移動と生活程度（1、2）」（20号、21号）をまとめている。

また、塩野谷は「ウォレン及びピアソンの金数量説——ローズヴェルト通貨政策の基礎理論」（9号）、「カリーの通貨統制論——合衆国1935年銀行法の基礎理論（1、2）」（15号、16号）、「ウィルスの中央銀行論（1）」（20号）を書いている。

さらに、小山は「最近における日加貿易の展望」（9号）、「米国における広告に関する若干の問題」（10号）、「最近におけるアメリカ合衆国対外貿易の動向（1、2）」（17号・18号、19号）をまとめている。

以上が主な執筆者である。ほかに新関寛夫の「米国会社法最近50年の発達（1）」（24号）もあり、『月報』とあわせると80編を超えている。アメリカ以外に関するものはほとんどなく、「アメリカ重要経済日誌」のほか、アメリカ関係の文献・資料の紹介も行われており、まさしく「アメリカ研究」のタイトルにふさわしい成果を生みだしている。

「アメリカ研究」という特集タイトルは5年間で終了してしまう。その後の『時報』を見ると、アメリカ研究の位置は顕著に低下し、戦時に向かうなかでもアメリカ研究は継続するものの、とくに1939〔昭和14〕年以降

になると、時局を反映したものに大きく変わっていく。

波多野堯の「時局下産業界の将来（1、2）」（31号、32号）、荒木直の「米穀配給組織の革新」（32号）、「石炭対策要綱批判」（34号）、「満州特産専管制批判」（35号）、「商業新体制と商業組合」（38号）、「配給組織の改革と消費者組織」（39号）、山城章の「官公軍需品の調弁価格論と独逸の状態」（32号）、「物価統制とプール補償制」（35号）、「利潤統制と生産力増強」（37号）、小原の「エチオピア戦争後のイタリー経済」（31号）、「事変下の近郊農業（1、2）」（33号、34号）、新関の「経済統制法による会社法の変更」（33号）などが、その具体例となる。

そして、対中国問題については、塩野谷の「支那幣制改革と日支事変（1、2、3）」（25号、26号、27号）、前田校長と塩野谷による「満州北支を語る（座談会）」（28号、29号）、武藤正平の「支那の人口問題と対支経済建設（1、2）」（38号、39号）などがある。

アメリカ研究も少なくなつたとはいえ、つづいている。代表的なものは、新関の「米国会社法最近50年の発達（2、3）」（25号、26号）、田島一郎の「アメリカにおける会計制度統一運動の沿革（1、2）」（28号・29号、30号）、武藤の「アメリカ経済史上におけるNRAの位置」（27号）、塩野谷の「合衆国における支払準備制度の発達（1、2）」（30号、31号）と「最近合衆国をめぐる金及び資本の国際的移動」（35号）、小山傳三の「アメリカ合衆国の軍需動員」（34号）である。

最後に、『月報』と『時報』の発行に大きな役割を果たした小原と早瀬の成果を見ると、時局対応のところでも述べた小原は、「横浜港における輸出貿易の動向」（30号）、「最近のイギリス経済情勢」（36号）、「日米通商関係の変遷——特に1924年～1934年の時期について——」（37号）、「我国の産業発展と日米貿易」（38号）を書いている。そして、アメリカに直接にかかわるものとしては、「ニューディール恐慌と新インフレーション政策」（26号）がある。

なお、早瀬は「経済計画化の理論と類型（2）」（25号）のあと、いわゆる「技

術論」の研究に向かっている。具体的には、「我国における技術論の近況」(27号)、「技術・技術学・技術史の課題（1、2、3）」(28・29号、30号、31号)、「技術哲学」の文献について」(33号)を書いているが、「アメリカ研究」に関するものはなくなる。

いずれにせよ、Y専は短期間ではあったがアメリカ研究に特化し、きわめて出色の成果をあげていたと評価することができる。しかし、戦時色が濃くなり、アメリカとの関係が悪化の一途をたどることになるから、アメリカ研究の継続自体はむずかしくなる。戦後に復刊した40号（1947〔昭和22〕年4月）は、創刊時から5年間継続した「アメリカ研究」を特集テーマにとりあげている。それは、Y専のアメリカ研究へのかつての思いを再確認するものとなっていると考える。

7. 戦時に向かうなかでのY専

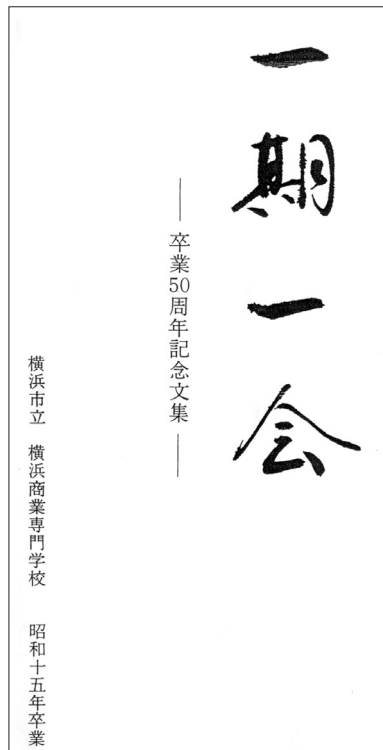
1936〔昭和11〕年の志願者数は前年の1,000名の大台の反動からか低下し、514名に減少している。翌年は914名に回復し、38〔昭和13〕年には1,003名、39〔昭和14〕年には1,108名、そして、1学年の定員が150名から200名に増えた40〔昭和15〕年には競争率は7倍を超えて、1,450名にまで増加している。

このようななかで、1938〔昭和13〕年9月に前田の見識と市長や中村房次郎への説得により、念願の図書館が完成し、開館式を挙行していることが注目される。そして、残念なことは、召集された佐久間幸夫が戦死したことであり、『時報』27号〔10月刊行〕を佐久間の追悼号とするとともに、12月には慰霊祭が行われている。内外の状況は確実に戦争に向かっており、Y専もその外にいることはできなかった。

この時期のY専に関する資料は少ない。そのなかで1940〔昭和15〕年3月に卒業した人びと（11期生）によって作成された〈資料11〉の『一期一会——卒業50周年記念文集——』（1989〔平成元〕年）は、昭和10年代前

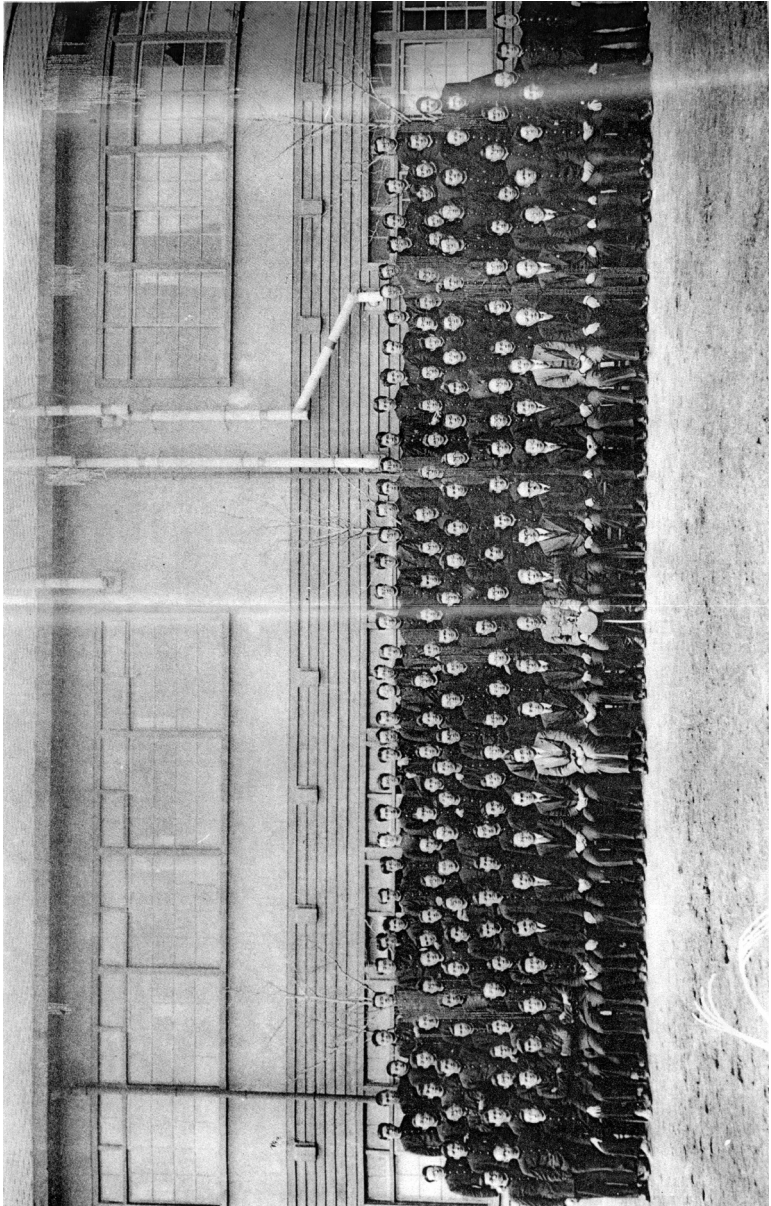
半のY専を知るうえで貴重である。かれらは1937〔昭和12〕年4月の入学で、3年間をY専で過ごしている。〈資料12〉はその卒業写真であり、背後には、すでに述べた、松浦吉松に大きく依存して建設されたY専の独立校舎が移っている。

この文集には、「学生時代の世相」（28-36頁）を当時の状況が書かれた書物から抜粋し、収録している。それによると、「〔盧溝橋事件〕による中国との戦争の本格化、全国各地で千人針や慰問袋盛ん、出兵のほりや小簾の需要が増えて旗屋繁盛、洋画輸入制限始まる」（以上、1937〔昭和12〕年）、「国民総動員法の成立、東大で国体講座新設、国際連盟脱退、乗用車の生産禁止、軍歌流行」（1938〔昭和13〕年）、「国策会社設立盛ん、物価統制令、



〈資料11〉

〈資料12〉



東京の大学における自治運動の弾圧強化、ぜいたくは敵、女性のモンペ着用
の奨励」(1939 [昭和14] 年)、「政党や労働組合の解散、大政翼賛会、
隣組制度、出版統制の強化」(1940 [昭和15] 年) など、戦時に向かう状
況を表現する言葉が多くみられる。

〈資料13〉の15頁は1939 [昭和14] 年当時の教員スタッフの一覧表である。
既出の1935 [昭和10] 年〈資料10〉と比較すると、主力となる教授、助教
授陣にはあまり変化がない。教授では工藤進と宮崎力蔵が他へ転出し、山
城章が新たに加わり、村松早苗が助教授から教授に昇任している。助教授
には香川一郎に代わる祇園一(体育)と、山口太郎(英語)が就任してい
る。これを見ると、教授陣の充実は依然としてつづいていた。

もっとも、小山傳三と佐久間幸夫などに対して予備役軍人の召集が行われ
るとともに、講演部の部長であった佐久間の戦死という残念な事態が生
じている。したがって、佐久間の名前は一覧表には載っていない。

この時期のY専は演習(ゼミナール)制を採用しており、この文集中の〈資
料14〉によると、12のゼミナールが開設されている(21-22頁)。そして、〈資
料15〉は学生のサークル団体(体育系17、文科系9など)と部長の教師名
を示している(16頁)。

さて、この文集は「恩師の思い出」、「在学中の思い出」、「亡き友の思
い出」、「卒業後の戦中記」、「随筆」などからなっており、ここでは教師の思
い出を中心に当時のY専の状況を見ることにしたい。

文集の編集委員長を務めた山田虎雄は、『横浜市立大学60年史』の「Y
専卒業生の回顧」にも一文を寄せているが、「諸先生の思い出」(39-43頁)
と「思い出すままに」(115-119頁)などを書いている。

山田によると、日中戦争の勃発(1937 [昭和12] 年)はあったものの、
入学当時は表面的には比較的平穏であり、「銀ブラ」ならぬ「佐木(ザギ)
ブラ」(伊勢佐木町)という言葉もあり、まだ学生生活をエンジョイでき
る状態であった。

思い出の教師として山田があげたのは、安富成中、早瀬利雄、塩野谷

〔資料13〕

教授及び講師

(*印はゼミナール教授)

本表は三年の時の住所録による(梅北君所有)

役職	氏名	担当	役職	氏名	担当	役職	氏名	担当
校長	前田幸太郎	商業通論	教授	*村松 早苗	商業通信文	講師	森 龍雄	佛蘭西語
教授	*木村 元治	法学通論	助教授	*山城 章	経営学	教授	大場 実治	工業通論
"	*安彦孝次郎	英語	"	工藤 進	民法独乙語	教授	阿部 滋弘	商品学
"	石井 真峯	英語	"	祇園 一	体育	教授	水口音三郎	保険論
"	光畑 愛太	経済原論	"	山口 太郎	英語	教授	石井 謙	民法
"	*波多野 堯	仏語倫理学	"	山口 辰男	商品学	教授	木戸 潔	
"	*安富 成中	配給論	配属将校	岡田大佐	教練	教授	林 信雄	
"	*荒木 直	経済地理	"	(遠藤大佐)	"	教授	ホセ・ムニヨス・	西班牙語
"	*小原 敬士	世界経済	"	(村田中佐)	"	教授	ベニヤル・ウエール	
"	小山 伝三	商業英語	講師	青木兵之助	国語漢文	教授	エリック・S・	
"	*早瀬 利雄	社会学	"	坂田 道太	体育	教授	ベル	英語
"	*塩野谷九十九	交通論	"	宮沢 房吉	数学	教授	R. E. キヤメロン	英語
"	"	銀行論	"	黒沢浩太郎	英文タイプ	教授	W. B. メイソン	英語
"	"	貨幣論	"	"	"	教授	G. H. コース	英語
"	*新関 寛夫	商法	"	宮久保武雄	書道	教授	宋 偵雲	支那語
"	*田島 四郎	会計学	"	本田 清人	支那語	教授	大和田金明	"
"	*武藤 正平	独乙語世界史	"	山崎与右衛門	珠算	教授	高橋 豊員	教練
"	"	統計学	"	"	"	教授	笠原 恒治	
"	"	"	"	"	"	教授	藤井 安雄	
"	"	"	"	"	"	教授	"	

〈資料14〉

ゼミナール教授及びメンバー（卒業記念アルバムより）

・印は物故者

<p>一、木村ゼミナール (木村元治教授)</p> <p>青山 静夫 下島 忠 羽鳥 亮一 相沢 亮一 尾園 克巳 雄野 一郎 塚野 一郎 上田尾 俊 大谷 憲一</p> <p>二、波多野ゼミナール (波多野 泰教授)</p> <p>大宮 丈夫 橋詰 誠 原 良祐</p>	<p>岡野 賢平 新井 栄一 福井 善三 磯口 泰三 河合 弘之 中井 益雄 鈴木 孝 田中 一雄 内田 肇二 辻 廷二</p> <p>三、安達ゼミナール (安達孝次郎教授)</p> <p>島田 直一 長谷部 隆雄 橋本 信義 松原 六郎 大田 龍</p>	<p>四、安富ゼミナール (安富政博教授)</p> <p>谷 正真太郎</p> <p>五、荒木ゼミナール (荒木 直教授)</p> <p>浅原(土屋) 淳 木内 忠夫 末 義久 吉田 美夫 長屋 義修</p> <p>六、堀野谷ゼミナール (堀野谷九十九教授)</p> <p>磯野 邦男 澤野 博 興村 一郎 中村 忠 山田 虎雄</p>	<p>浜岡 達也 鈴木 茂 大江 進 藤本 庄一 綿島 清彦 清水誠 二郎 花谷 正清 渡辺 清 山本 龍雄 三奈木 芳夫 馬場 俊一 根岸 健二 佐々木 豊一</p> <p>七、小原ゼミナール (小原敏士教授)</p> <p>潮川 義夫 石井 茂 牛木 国雄</p>
<p>杉本 一郎 中村 繁義 津田(森沢) 博三 杉坂 治郎 小林 実 町山 芳松 清水 豊 杉山 利一 岡田 忠夫 村松 潤博 松永(田中) 正雄 高浜 弘一 岡本 勇 吉田寛二郎 鈴木 総治郎</p> <p>八、早瀬ゼミナール (早瀬利雄教授)</p> <p>瓜生 充 森谷 浩</p>	<p>千葉 敬次郎 草薨 正通</p> <p>田島ゼミナール (田島四郎教授)</p> <p>梅北 養彦 高岡 利彦 丸山 八朗 畑中 健吉 佐藤 昌一 前田 正夫 福地 香穂</p> <p>増田 幸市 野村 健司 大田 進 光沢 孝平 高木(吉岡) 資郎 矢野 板 康</p>	<p>十、新岡ゼミナール (新岡寛夫教授)</p> <p>斎藤 文夫 長田 良</p> <p>十一、武藤ゼミナール (武藤正平教授)</p> <p>有岡 弘光 亀ヶ谷 武夫 中山 昇</p> <p>十二、山城ゼミナール (山城 章教授)</p> <p>松崎 敏雄 有賀 利男 岩本 良夫 神足 俊雄 金子 義雄 関口 孝次郎</p>	<p>(註) 卒業記念アルバムを 参照しながら作成し たが、写真に入って いない方も可成りの 数に上るので全員を 確認できなかった。</p>

〔資料15〕

文化体育部及び部長

（この表はアルバムを参照しながら作製した。）

体育関係		文化関係	
部名	部長	部名	部長（指導教授）
野球部 競技部 庭球部 ラ式蹴球部	荒木 直教授 祇園 一助教授 波多野 堯教授 塩野谷九十九教授	講演部 語学部	安富成中教授 （早瀬利雄教授） 石井真峯教授 （光畑愛太教授） （ヘル講師）
剣道部 柔道部 卓球部 弓道部 水泳部 籠球部 端艇部 排球部 ホッケー部 軟式庭球部 山岳部 馬術部	小原敬士教授 田島四郎教授 山口太郎助教授 新関寛夫教授 武藤正平教授 小山伝三教授 工藤進教授 山城 章教授 武藤正平教授 山口太郎助教授 山口辰男助教授 岡田大佐	音楽部 図書部 映画芸術 研究会 国際協会 実務研究会 文芸部	安富成中教授 （早瀬利雄教授） （小原敬士教授） 早瀬利雄教授 木村元治教授 （小原敬士教授） 荒木 直教授 早瀬利雄教授
		新聞部 応援団	安富成中教授 ”
		（同好会） 若帖会 （俳句） 書道部 YMCA 写真部	塩野谷九十九教授 安富成中教授 光畑愛太教授

九十九、小原敬士などである。以下は、山田が述べたそれぞれのプロフィールをまとめたものである。

安富成中——倫理学と第二外国語のフランス語を担当し、文科系サークルの「講演部」を指導している。東京帝国大学哲学科を卒業後ソルボンヌ大学に留学し、帰国後、奈良女子高等師範学校（現在の奈良女子大学）などを経て、1932〔昭和7〕年からY専教授となる。1941〔昭和16〕年退職し、新潟県村上市の光濟寺の第十四世住職となる。1973〔昭和48〕年、88

歳で遷化する。宗教、哲学に関する遺稿は卓越しているが、遺筆の気品は一流の書家を凌ぐものである。

早瀬利雄——研究領域は広く、経済原論を担当していた時期もあるが、社会学、交通論、技術論を担当した。講演部の部誌『清陵文化』の部長佐久間への追悼号でも技術論を論じている。1938〔昭和13〕年夏に学生主体の全国高商文化聯合会を結成した際に、東京商科大学教授金子鷹之助が会長、早瀬は副会長になり、聯合会は大分高商、福島高商、巢鴨高商（現在の千葉商科大学の前身）など、全国的に活動を開始したが、弾圧をうけて頓挫してしまい、その直後に早瀬は小原敬士とともに寿町警察署に連行されている。彼は社交ダンスの名手で、「全国大学教授社交ダンス連盟」の会長であった。また、頭の毛の量が少なかった彼は、「アデランス」の名づけ親でもある。

塩野谷九十九——貨幣論などを担当していたが、ケインズの『一般理論』の翻訳中であり、学生はケインズ経済学をわが国で最初に体系的に教授されたことになる。山田は塩野谷のゼミ生で、同期の18名でウォルター・リーフの『銀行論』の原書講読などの指導をうけている。塩野谷は1943〔昭和18〕年2月に名古屋高商へ転出したが、1965〔昭和40〕年の彼の還暦——当時、名古屋大学経済学部長——のときに、『塩野谷九十九博士還暦記念論文集“経済成長と金融”』が上梓されている。Y専時代の彼は文学青年でもあり、俳句にも造詣が深く、同好会の「若鮎会」の会長であった。

小原敬士——経済地理学や世界経済のオーソリティであり、前者については『経済地理学の基礎理論』という教科書を作成し、チューネンの農業立地論、ウェーバーの工業立地論、ゲオポリティーク（地政学）などを教えている。山田が卒業後三菱石油に勤務しているときに、戦後の一橋大学教授時代の小原と三菱石油のクラブで囲碁をさしいる。彼は囲碁が趣味であった。

石井眞峯——光畑愛太とともに英語を担当していたが、鎌倉市の光明寺の管長であり、英語でお経を説く師としても知られていた。語学部の

部長であり、“Life is what you make it. Bishop Shimo Ishii Komyoji Kamakura”（人生はあなたがつくるものです。大本山・光明寺法主、石井眞峯）の色紙を語学部の学生に与えている。

以上は山田によるものであるが、この文集には他の教員のことも触れられている。「駆け足の人生点景」(108-111頁)を寄せた中村繁義（静岡県出身）による教師の思い出は、小原敬士と山城章である。

小原は著作では学究としての自分の主張や立場を大切にしているが、講義ではそれとはちがう面があるのでそれを使わず、自身のノートによっていたという。中村は卒業論文に産業革命史の翻訳を選択し、それは、18世紀半ばにイギリスで蒸気機関、石炭、鉄道でスタートした産業革命がイギリスからヨーロッパへ、さらにアメリカへと広がっていく過程をとり扱っている。卒業後、新潟鉄工所に勤務し、戦前戦後の産業構造の変化や栄枯盛衰を体験した中村にとって、卒論のテーマには因縁めいたものを感じているという。

山城章の「経営経済学」——現在の経営学——には中村は感謝している。わが国では1955〔昭和30〕年以降、事業部制組織が話題となり、中村の会社でも採用されることになって会議が重ねられたが、この講義をうけていたので、スムーズにとり組むことができたと述べている。それ以外に、簿記や工業会計などの会計学も自分の仕事に役立ったことを認めている。

そして、「黄ばんだ写真」(60-62頁)を書いた高岡利彦は、田島四郎の指導をうけている。卒業論文は「インフレーション会計」であり、貸借対照表学説や資本維持論などをていねいに指導された思い出を述べている。

これについては後日談も書いている。それによると、戦後のインフレーションが激しい時期に、高岡が勤務していた企業が貨幣価値の下落に見合う金額を特定勘定に設定して留保した。資本維持論を知っていた彼からすると当然の処理であったが、国税庁の査察で「脱税事件」とされ、メディアをにぎわしたという。学説どおりに処理したが、日本の税制上はそのような扱いにはなっていないということで、涙を呑んだというのである。

ところで、学生にとっての教師は、授業の内容よりもちょっとした出来事などのほうが思い出として残っているものである。杉本一郎による「故石井眞峯先生及び小山傳三先生との不思議な再会」(44-45頁)を見ると、杉本の父は自分がY専に入学する以前に、石井が1932〔昭和7〕年に法然上人の生涯を書いた英文“A Short Life of Honen”の初版本を読んでいたことを明らかにし、のちにこの本を家宝にしていることを石井に伝えて、光明寺で再会を果たしている。そして、そのとき光明寺で久しぶりに再会した小山傳三については、自分の親類が小山の旧制中学の同級生であったことを述べている。

石井については、岡野賛平の「回想」(79-83頁)にも書かれている。Y専校舎はわびしかったが、充実した熱気あふれる授業をうけて幸せであったという。石井は英国流の身のこなして淡々とした口調で講義をし、とくに記憶に残っているのは、教材であった『幻想を追う女』の訳文が、岩波文庫の翻訳よりも明解で理解しやすいものであったと敬服している。

そして、同じ英語の光畑愛太の授業は、英語を英語で訳すものであり、質問がうまく聞き取れないので、“Once more”といったら、「もういっぺん言ってみい」と戒められ、“I beg your pardon”といいなさいと教えられたことを書いている。

また、梅北義彦の「回想」(112-114頁)には、田島四郎との深い師弟関係が示されている。梅北は虚弱であったために、入学したものの休学せざるをえなかった。復学後、生徒課担当の田島から「元気になったか」と声をかけられたことをきっかけに、田島の授業に身を入れ、指導を受けることになる。卒業後も田島との関係はつづき、師であるとともに、父のような存在であったといいきっている。そして、企業の会計畑を歩いた後、税理士になる運命のスタートは田島のはげましのひと声であったという。

この文集で田島は「卒業50周年のお祝いに寄せて Y専時代の私」の執筆を依頼されている。そのなかで彼が生徒課に配属され、生徒主事として東京商科大学の志願者の受験指導(とくに簿記)に専念したこと、卒業生

のなかから優秀な税理士や会計士が多数輩出されたことを誇りにしていると述べている。要するに、Y 専はビジネスの世界で活躍する人材を供給するだけでなく、「会計専門職」の養成でも大きな貢献を行ってきたのであり、この伝統は田島などによるところが大きかった。

なお、この文集を見ると、いい意味でゼミナールどうしの「競争意識」が一部でつくられはじめていることがわかる。前述の梅北は親しい友人としての「花谷正清君のこと」（54頁）のなかで、自分は田島ゼミ、花谷は塩野谷ゼミで、両ゼミナールの対抗意識・競争意識が強かったと書いている。当時、ゼミナールでは勉強以外の活動を行ってはいなかったが、田島ゼミ（田島会）が修善寺旅行をすると、塩野谷ゼミ（つくも会）でも鬼怒川旅行を負けじと行ったという。

1 学年だけのこの文集では、残念ながら教員に関する情報に偏りがでてくる。しかも、多くの場合教員のことをゼミナールの代表者が執筆しているわけではないので、あまり話題にされていない教員もいる。とはいえ、総じていえば、牛木国雄による「履歴書風の回顧」（107頁）のつぎの一文が、当時の多くの学生の教員に対する印象であったと思われる。

「昭和12年長野県立長野中学を卒業、Y 専入学。入試の口頭試問官は波多野教授だった。学校の印象は校舎が余りに小さく、Y 校専門部の感じであったが、若手教授が多く内容充実はさすが。・・・（中略）・・・3年の時木村教授より横浜正金銀行入社試験に行くよう奨められ合格。同時入行者は、清水、関口（共に故人）、木内の四名であった。ゼミは小原ゼミで卒論は長野県蚕糸業界に就いてであった。」

さて、〈資料6〉で、設立時の体操、教練の担当として大友清治がY 校と兼任とされているが、1935〔昭和10〕年の〈資料10〉では、講師の坂田道夫の体操とは別に、教練担当の配属将校として遠藤舒（陸軍歩兵中佐）と、講師・笠原恒治（陸軍歩兵少尉）の名がある。そして、この文集にも3名の配属将校がリストアップされている。将校の人柄はよかったというが、戦時色が強まるなかで、毎週の教練や滝原、板妻という地での演習訓

練は強化されていく。

1939〔昭和14〕年の夏になると、文部省と陸軍省の提案により、学生の勤労奉仕隊である「興亜青年勤労報国隊」が全国の高等教育機関を対象に結成されている。これは翌年も行われるが、このときはY専から光畑愛太を引率教員に、5名の学生が参加している。

これに参加した早瀬ゼミナールの瓜生充の「思い出の満州」(50-51頁)は、このときのなまなましい体験がしるされている。国内1週間の訓練のあと中国に渡り、軍の実弾演習場の構築などの奉仕を行っている。そして、国内に戻ってきたときには、心底安心したと書いている。

その後戦時に向かう動きは、思想の弾圧がきびしくなることで国内でも実感することになる。山田虎雄は既出の「思い出すまに」と『60年史』の「学生時代のY専」(102-103頁)で、戦死した佐久間幸夫を追悼して、講演部の『清陵文化』という部誌を発行したと述べている。そこには安富成中の「所感」、早瀬利雄の「技術学の将来的課題」のほか、部員(卒業生を含む。そのなかには大野精三郎〔のち一橋大学教授〕がいる)の論文が収録されている。

講演部はこれ以外にも熱心に活動を展開し、たとえば、官立横浜高等工業学校と4高商による横浜5専門学校の年1回の研究発表会を開催していた。しかし、これも特高のきびしい思想弾圧をうけ、加賀町警察署の刑事に尾行されたり、講演原稿をチェックされたりしている。

また、後年検挙された東京帝国大学教授大森義太郎や、法政大学教授美濃部亮吉(のちに戦後東京都知事になる)などの有名教授を名士講演会の講師にして多くの聴衆を集めたが、事前の警察署への届出を強制されるようになる。

このようにして、時局は確実に戦時へ進んでいく。『一期一会』の文集には、卒業後戦争に“ほんろう”させられた苦しい思い出が多く書かれている。それは、『時報』で教員たちが特集に「アメリカ研究」を組めなくなるだけでなく、それ自体が休刊に追い込まれていくことと符合している。そし

て、次の局面は、Y専、Y校の存続自体がむずかしくなることであった。

（つづく）

（2018. 10. 20.）

